

事務事業評価資料

施策体系	地域と共に持続する産業を育む		所管課班	経営商業課経営支援班					
施策名	産学・産産連携の促進								
事業名	異業種交流活性化支援事業（平成26年度～）		連絡先	078-362-9184					
事業目的	中小企業の連携による新商品開発や販路開拓等を促進するため、ビジネスパートナーや事業連携等の可能性を発掘する異業種交流の取組を支援する。								
事業内容	<p>① 異業種交流グループに対する補助</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○補助対象 県内の商工会議所、商工会、兵庫工業会、兵庫県工業技術振興協議会の会員企業を中心に活動する異業種交流グループ</li> <li>○対象事業 新分野進出、新商品・新サービス・新技術開発、販路開拓等をテーマにした異業種交流活動</li> <li>○補助期間 2年以内</li> <li>○補助限度額 1グループ当たり1,500千円（定額、2年間）</li> </ul> <p>② 異業種連携相談室の設置等による支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 設置場所 (公財)ひょうご産業活性化センター</li> <li>・ 事業内容 異業種連携アドバイザーによるビジネス化に向けた助言、各グループに最適な専門家や連携企業の紹介、異業種連携を促進するセミナーや交流の場の提供 等</li> </ul>								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		38,312 千円		94,188 千円		87,241 千円		
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他(法人県民税超過課税)	38,312 千円		94,188 千円		87,241 千円		
		一般財源	0 千円		0 千円		0 千円		
人件費②		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人		
		3,957 千円		3,968 千円		4,047 千円			
総コスト (①+②)		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人		
		42,269 千円		98,156 千円		91,288 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率 (%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	異業種交流会の支援グループ数(新規採択数)	40件	毎年度	新規採択41件(継続分0件) (1,031千円)	新規採択36件(継続分39件) (1,309千円)	新規採択40件(継続分36件) (1,201千円)	102.5%	90.0%	100.0%
異業種交流グループの目的達成率	60%	毎年度	97.5%	60%	60%	162.5%	100.0%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性		・ 中小企業の連携による新商品開発や販路開拓等を促進するためには、マーケット・インの感覚で消費者視点に立ち、技術・サービス・デザイン等の幅広い分野においてビジネスパートナーや事業連携等の可能性を発掘する異業種交流の取組が有効であることから、本事業による支援が必要である。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		・ H26年度からの新規事業であるが、既存の人員体制の中で、業務改善を図りながら効率的な事業実施に努めている。 ・ (公財)ひょうご産業活性化センターの異業種連携相談室・アドバイザーによる助言等を通して事業効果の向上を図っている。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		・ 「異業種交流会の支援グループ数」は概ね目標を達成しており、今後とも本事業の目的に合致する支援対象グループの掘り起しに努める。 ・ 「異業種交流グループの目的達成率」は目標を達成しており、(公財)ひょうご産業活性化センターの助言等により引き続き支援していく。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
	説明	地域経済の発展と活力の源泉である中小企業の自助努力を支援し、多様で活力ある成長発展を促すために当該事業の必要性は高いことから、引き続き実施する。							

# 事務事業評価資料

施策体系	地域と共に持続する産業を育む		所管課班	新産業課新産業創造班																																																									
施策名	次世代製品の創出への支援																																																												
事業名	ひょうごふるさと応援・成長支援事業（平成26年度～）		連絡先	078-362-4157																																																									
事業目的	インターネットを活用した投資型クラウド・ファンディングの手法を用いた「ふるさと投資」により資金調達及び応援者（潜在顧客）の開拓・形成の促進とともに、県内企業によるふるさと意識を育む商品開発や地域の元気づくりに資する新事業展開を推進																																																												
事業内容	<p>① 実施方法 特色ある地場産品等を活用した事業等を「キラリひょうごプロジェクト」として選定し、概要・魅力を県内外に情報発信するとともに、「ふるさと投資」を活用した小口投資手法の活用を支援</p> <p>② 事業の流れ</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">「キラリひょうごプロジェクト」の選定 (最大10件)</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">・個別に小口投資用 ファンドを組成 ・インターネット等 でPR</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">賛同・共感を基に企 業が県民等から、直 接、資金調達</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">・ふるさと意識を育 む商品開発 ・地域の元気づくりに 資する新事業展開</div> </div> <p>※ふるさと投資・・・地域資源の活用やブランド化など、地方創生等の地域活性化に資する取組みを支えるさまざまな事業に対するクラウド・ファンディング等の手法を用いた小口投資であって、地域の自治体や地域づくり団体の活動と調和が図られたもの（内閣府地方創生推進室の定義）</p>																																																												
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">区 分</th> <th>26年度決算額</th> <th>27年度当初予算額</th> <th colspan="2">28年度当初予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5" style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">事業に要するコスト</td> <td>事業費①</td> <td>8,283 千円</td> <td>8,174 千円</td> <td colspan="2">8,734 千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="4" style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">財源内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>0 千円</td> <td>0 千円</td> <td colspan="2">0 千円</td> </tr> <tr> <td>県債</td> <td>0 千円</td> <td>0 千円</td> <td colspan="2">0 千円</td> </tr> <tr> <td>その他( )</td> <td>0 千円</td> <td>0 千円</td> <td colspan="2">0 千円</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>8,283 千円</td> <td>8,174 千円</td> <td colspan="2">8,734 千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">人件費②</td> <td>従事人員</td> <td>1.0人</td> <td>1.0人</td> <td>従事人員</td> <td>1.0人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>7,913 千円</td> <td>7,936 千円</td> <td colspan="2">8,093 千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">総コスト(①+②)</td> <td>従事人員</td> <td>1.0人</td> <td>1.0人</td> <td>従事人員</td> <td>1.0人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>16,196 千円</td> <td>16,110 千円</td> <td colspan="2">16,827 千円</td> </tr> </tbody> </table>							区 分		26年度決算額	27年度当初予算額	28年度当初予算額		事業に要するコスト	事業費①	8,283 千円	8,174 千円	8,734 千円		財源内訳	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円		県債	0 千円	0 千円	0 千円		その他( )	0 千円	0 千円	0 千円		一般財源	8,283 千円	8,174 千円	8,734 千円		人件費②	従事人員	1.0人	1.0人	従事人員	1.0人		7,913 千円	7,936 千円	8,093 千円		総コスト(①+②)	従事人員	1.0人	1.0人	従事人員	1.0人		16,196 千円	16,110 千円	16,827 千円
区 分		26年度決算額	27年度当初予算額	28年度当初予算額																																																									
事業に要するコスト	事業費①	8,283 千円	8,174 千円	8,734 千円																																																									
	財源内訳	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円																																																								
		県債	0 千円	0 千円	0 千円																																																								
		その他( )	0 千円	0 千円	0 千円																																																								
		一般財源	8,283 千円	8,174 千円	8,734 千円																																																								
人件費②	従事人員	1.0人	1.0人	従事人員	1.0人																																																								
		7,913 千円	7,936 千円	8,093 千円																																																									
総コスト(①+②)	従事人員	1.0人	1.0人	従事人員	1.0人																																																								
		16,196 千円	16,110 千円	16,827 千円																																																									
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)																																																						
		目標値	年度				H26	H27	H28																																																				
	①ファンド組成件数	10件	毎年度	9件 (1,800 千円)	11件 (1,465 千円)	10件 (1,683 千円)	90.0%	110.0%	100.0%																																																				
②資金調達成功率	80.0%	毎年度	79.6%	80.0%	80.0%	99.5%	100.0%	100.0%																																																					
自己評価	事業の必要性・有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域が誇る技術力に優れたオンリーワン企業の多くは財政基盤が脆弱であり、銀行融資や投資といった従来の手法によらない県民参加型の自立的な成長支援のあり方が求められている。</li> <li>・新たな投資手法である「ふるさと投資」の導入により、従来手法による資金支援が困難な企業に対して、資金調達を支援するなど、企業の商品開発、新事業展開推進に有効な事業である。</li> </ul>																																																											
	事業コストに対する評価、見直し状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・成長可能性を有する新しい資金調達方法を導入・普及させる事業を低コストで効率的に実施しており、継続が妥当である。</li> </ul>																																																											
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	<ul style="list-style-type: none"> <li>・概ね目標を達成できており、今後も優良案件の発掘に努めながら目標達成に向けて取り組む。</li> </ul>																																																											
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定																																																											
	説明	「ふるさと投資」による資金調達方法を普及させるとともに、県内企業によるふるさと意識を育む商品開発や地域の元気づくりに資する新事業展開を推進させるために実施する。																																																											

# 事務事業評価資料

施策体系	地域と共に持続する産業を育む		所管課班	地域金融室金融班						
施策名	中小企業・地場産業のブランド力・技術力強化									
事業名	中小企業設備貸与事業（昭和53年度～）		連絡先	078-362-9177						
事業目的	割賦・リース等設備貸与により、中小企業の経営基盤の強化を図る。									
事業内容	<p>中小企業設備貸与資金貸付要綱に基づき、(公財)ひょうご産業活性化センター（以下、センター）が実施</p> <p>① 県からセンターへの事業資金の貸付          県は、センターが当該年度の設備貸与事業に要する資金の1/2を事業資金として貸し付けるとともに、前年度までに貸与した企業の償還期日未到来額の1/2（県貸付金相当額）を継続資金として貸付。          ○ 貸付期間：1年間          ○ 貸付利率：年0.3%</p> <p>② センターから小規模企業者等への貸与条件          ○ 対象企業：県要綱に定められた業種で、従業員21人以上300人以下の企業          ○ 対象設備：県要綱に定められた設備          ○ 対象限度額：1企業当たりの設備価格の合計額 1,000万円以上1億円以下          ○ 割賦損料及び月額リース料          割 賦：7年以下 年0.95%、1.20%、1.45%、1.70%、1.95%          8～10年 年1.20%、1.45%、1.70%、1.95%、2.20% の5段階でリスクに応じた可変損料を適用（基準損料 7年以下1.45%、8～10年 1.70%）          リース：月0.958%～2.950%（リスク、期間により変動）</p>									
事業に要するコスト			26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額			
	事業費①		1,753,812 千円		2,272,717 千円		2,292,977 千円			
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円			
		県債	0 千円		0 千円		0 千円			
		その他(貸付金償還金)	1,753,812 千円		2,272,717 千円		2,292,977 千円			
		一般財源	0 千円		0 千円		0 千円			
人件費②		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人			
		1,583 千円		1,587 千円		1,619 千円				
総コスト(①+②)		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人			
		1,755,395 千円		2,274,304 千円		2,294,596 千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H26	H27	H28	
	貸与件数	50 件	毎年度	25 件	25 件	50 件	50.0%	50.0%	100.0%	
貸与金額	1,500,000 千円	毎年度	439,415 千円	650,000 千円	1,500,000 千円	29.3%	43.3%	100.0%		
自己評価	事業の必要性・有効性	民間金融機関から低利で設備貸与を受けることが困難な中小企業者の設備導入を支援するために必要である。								
	事業コストに対する評価、見直し状況	利用者に損料・リース料の負担を求めており、その収益からセンターの従事職員の人件費を捻出することで、効率的な運営を行っている。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	達成度は目標を下回っているが、平成18年度にはほぼ100%の実績を達成したことから、目標は1,500,000千円としている。								
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
	説明	中小企業の経営基盤の強化に資するため、引き続き実施する。								

# 事務事業評価資料

施策体系	地域と共に持続する産業を育む		所管課班	工業振興課ものづくり支援班 新産業課情報・産学連携振興班					
施策名	中小企業・地場産業のブランド力・技術力強化		連絡先	078-362-3334 (工業振興課) 078-362-3054 (新産業課)					
事業名	ひょうごものづくり・クリエイティブビジネス販路開拓支援事業 (平成26年度～)		連絡先	078-362-3334 (工業振興課) 078-362-3054 (新産業課)					
事業目的	①優れた技術を有するものづくり企業の販路開拓を図る ②従来にない発想やアイデアで事業展開を行うサービス関連産業の販路開拓支援を図る								
事業内容	ひょうごNo.1ものづくり大賞及びひょうごクリエイティブビジネスグランプリの知事賞受賞企業が行う経営改善、技術改良、国内外への販路開拓等の取組を支援  ○補助対象者 : ひょうごNo.1ものづくり大賞及びひょうごクリエイティブビジネスグランプリの知事賞受賞企業 ○補助対象事業 : 受賞製品等の販路開拓のための展示会への出展経費、受賞製品等を紹介するため新たに制作するPR動画の制作費、受賞製品等の販路開拓を図るため専門家等から助言指導を受けるために要する報酬 等 ○補助率 : 1/2以内 ○補助限度額 : 1,000千円								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		9,000 千円		7,000 千円		8,000 千円		
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他( )	0 千円		0 千円		0 千円		
		一般財源	9,000 千円		7,000 千円		8,000 千円		
	人件費②		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	
		1,583 千円		1,587 千円		1,619 千円			
総コスト (①+②)		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人		
		10,583 千円		8,587 千円		9,619 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率 (%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	応募件数	64件 66件 60件 ※直近3年間の応募件数の平均値、ただし26年度は直近2年間	H26 H27 H28	70件  (151 千円)	49件  (175 千円)	60件  (160 千円)	109.4%	74.2%	100.0%
商談成立件数 ※事業初年度のH26年度は、過去 (H23～H25) の受賞企業も補助対象。H27年度以降は、前年度の受賞企業のみ補助対象	14件 8件 7件 ※補助金対象企業1社につき1件の商談成立を見込む	H26 H27 H28	31件  (341 千円)	12件  (716千円)	7件  (1,374 千円)	221.4%	150.0%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性	・世界に通用するオンリーワン企業を創出するためには、優れた製品・技術・アイデア等を有する企業を発掘し、顕彰するだけにとどまらず、新たな取引先の確保など、販路開拓に至るまで一貫して支援することが必要である。 ・国内外から数多くの企業が出展・来場する大規模な展示会への出展や製品・技術を視覚的に紹介するPRビデオの制作、経営コンサルタントや有名デザイナー等の専門家の活用は販路拡大に有効である。							
	事業コストに対する評価、見直し状況	補助限度額を設定することにより、事業者には必要最低限の経費のみに限定した効率的な事業執行を促している。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	・申請数は年度によってばらつきがみられる。28年度は、広報活動によりいっそう力をいれ、申請数の確保に努めていく。 ・商談成立件数が目標値を上回ったことは、展示会の出展等による支援は販路開拓に有効であると評価できる。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
	説明	優れた製品・技術を有するものづくり企業を顕彰するひょうごNo.1ものづくり大賞及び従来にない発想・アイデアで事業展開を行うサービス関連産業を顕彰するひょうごクリエイティブビジネスグランプリの知事賞受賞企業の販路開拓を支援することにより、世界に通用するオンリーワン企業への創出を後押しする。							

# 事務事業評価資料

施策体系	地域と共に持続する産業を育む		所管課班	工業振興課産地皮革班						
施策名	中小企業・地場産業のブランド力・技術力強化		連絡先	078-362-3331						
事業名	地場産業ブランド力強化促進事業（平成25年度～）									
事業目的	産地組合等がブランド力を強化し、国内での需要開拓、海外への輸出促進のために行う、新商品・新技術の開発、国内外展示会への出展・開催等の取組及びこれら取組を支える人材の育成を支援し、産地の活性化を図る。									
事業内容	<p>産地組合等がブランド力を強化し、国内での需要開拓、海外への輸出促進のために行う、新商品・新技術の開発、国内外展示会への出展・開催等の取組、人材の育成を支援</p> <p>○補助対象者：産地組合等</p> <p>○補助対象事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国内展開事業・海外展開事業</li> <li>産地組合等が実施するブランド力強化、海外への輸出促進のために行う新商品・新技術の開発、国内外展示会への出展・開催等の取組</li> <li>・(拡)人材育成事業</li> <li>産地組合等が実施するブランド力強化の取組を支える人材育成の取組</li> </ul> <p>○補助率：定額</p> <p>○補助限度額：国内展開4,000千円/件、海外展開4,000千円/件、(拡)人材育成2,000千円/件</p>									
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額			
	事業費①		30,000千円		30,000千円		36,500千円			
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円			
		県債	0千円		0千円		0千円			
		その他( )	0千円		0千円		0千円			
		一般財源	30,000千円		30,000千円		36,500千円			
	人件費②		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人		
		791千円		794千円		809千円				
総コスト(①+②)		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人			
		30,791千円		30,794千円		37,309千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H26	H27	H28	
	補助事業実施件数	10件 (27年度までは8件)	毎年度	9件 (3,421千円)	9件 (3,422千円)	10件 (3,731千円)	112.5%	112.5%	100.0%	
県内地場産業主要12産地の年間生産額	百万円 283,000 261,000 253,000	H26 H27 H28	百万円 246,484 《H24実績》	百万円 262,559 《H25実績》	百万円 253,000	87.1%	100.6%	100.0%		
	※但し、工業統計等を利用しているため、2カ年遅れの数値		※直近3年間の平均値							
自己評価	事業の必要性・有効性	経営基盤の弱い産地企業の取組では、ブランド力強化のためのPR事業、海外展開事業について効果的に取り組むことに限界があることから、産地全体として取り組む事業への県による資金支援が必要である。								
	事業コストに対する評価、見直し状況	補助事業者に対して、効果的・効率的な事業実施を指導し、費用対効果の向上を図っている。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	支援件数は目標を達成していることから本事業のニーズは高い。引き続き支援を実施し、地場産業の活性化に取り組んでいく。								
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
	説明	平成28年度から、ブランド力の強化、国内での需要開拓や海外への輸出促進のための新商品・新技術の開発、国内外展示会への出展・開催等の取組への支援を強化するとともに、これらの取組を支える人材の育成に対して、新たに支援していく。								

# 事務事業評価資料

施策体系	地域と共に持続する産業を育む		所管課班	工業振興課産地皮革班						
施策名	中小企業・地場産業のブランド力・技術力強化									
事業名	地域企業市場開拓支援事業（平成22年度～）		連絡先	078-362-3331						
事業目的	産地企業等の消費者への販売促進のための商品情報発信等を支援し、産地企業等の消費者ニーズ収集、新たな市場開拓の促進を図り、産地の振興と活性化を図る。									
事業内容	<p>神戸ファッションウィークのガイドブックへの掲載等を通じた若年層への商品情報発信を支援</p> <p>○補助先：神戸ファッション協会          ○補助対象経費：商品情報発信に係る経費等          ○補助限度額：2,400千円</p>									
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額			
	事業費①		2,400千円		2,400千円		2,400千円			
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円			
		県債	0千円		0千円		0千円			
		その他( )	0千円		0千円		0千円			
		一般財源	2,400千円		2,400千円		2,400千円			
	人件費②		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人		
		791千円		794千円		809千円				
総コスト(①+②)		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人			
		3,191千円		3,194千円		3,209千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H26	H27	H28	
	神戸ファッションウィークガイドブックの発行数	100,000部	毎年度	100,000部 (0.03千円)	100,000部 (0.03千円)	100,000部 (0.03千円)	100.0%	100.0%	100.0%	
県内地場産業の生産金額(ファッション関連産地) ※但し、工業統計等を利用しているため、2カ年遅れの数値	百万円 113,000 105,000 102,000	H26 H27 H28	百万円 99,516 《H24実績》	百万円 98,857 《H25実績》	百万円 102,000	88.1%	94.1%	100.0%		
自己評価	事業の必要性・有効性	地場産業は新たな市場を開拓するための支援が必要であり、若年消費者への商品情報発信等の取組により、若年層へのPRの機会となっている。								
	事業コストに対する評価、見直し状況	補助事業者に対して、効果的・効率的な事業実施を指導し、費用対効果の向上を図っている。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し	年間生産額は概ね目標値を達成していることから、今後もガイドブック等によるPRで販売促進を図り、目標達成に努める。								
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 終期設定								
	説明	引き続きガイドブック等による若年消費者への情報発信を実施し、新たな市場開拓に努める。								

# 事務事業評価資料

施策体系	地域と共に持続する産業を育む		所管課班	工業振興課産地皮革班					
施策名	中小企業・地場産業のブランド力・技術力強化								
事業名	神戸コレクション出展事業（平成27年度～）		連絡先	078-362-3331					
事業目的	消費の牽引役である女性を中心とした消費者層へ向けて、集客力のある民間イベントを活用し、価値ある地域ブランドとして情報発信することにより、産地の振興と活性化を図る。								
事業内容	<p>神戸コレクションにおいて、ファッション関連地場産品をコーディネートした地域ブランドステージの実施を支援</p> <p>○補助先 : (公財) 神戸ファッション協会          ○補助対象経費 : 出展にかかる経費等          ○補助限度額 : 8,388千円</p>								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		0千円		14,908千円		8,388千円		
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他( )	0千円		0千円		0千円		
		一般財源	0千円		14,908千円		8,388千円		
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	
		0千円		794千円		809千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.0人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人		
		0千円		15,702千円		9,197千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	神戸コレクションへのファッション関連出展産地数 ※ファッション関連産地：ケミカルシューズ、真珠、播州織、皮革、豊岡鞆、靴下	6件	毎年度	-	5件 (3,140千円)	6件 (1,533千円)	-	83.3%	100.0%
県内地場産業の生産金額（ファッション関連産地） ※但し、工業統計等を利用しているため、2カ年遅れの数値	百万円 105,000 102,000	H27 H28	-	百万円 98,857 《H25実績》	百万円 102,000	-	94.1%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性		地場産業は特に若い世代での知名度が低いため、新たな消費者層への需要を喚起するためのPR事業が必要であることから民間イベントを活用すること、平成27年度に実施した成果をもとにさらに事業実施手法を見直したことにより、効率的な事業展開が期待される。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		PRブースには多くの人々が来場し一定の効果を得たものの、来場者の注目がステージに向きがちになる等の理由により、平成28年度はよりPR効果の高いステージ出展のみに特化した地場産品のPRを実施する。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		年間生産額及び出展産地数については概ね目標を達成してしていることから、より効果の高い事業となるよう出展内容を見直し、神戸コレクションを活用したPRで販売促進を図り、目標達成に努める。						
実施方針	方向性	□新規		□拡充		□継続		□実施手法の見直し	
		□廃止		■縮小		□統合		□凍結(休止)	
実施方針	説明	平成27年度に神戸コレクションのステージ・ブースに出展し一定の効果は得たものの、来場者の注目がステージに向きがちになる等の理由からブース出展を廃止し、ステージのみに特化することで、より費用対効果の高い事業実施を目指す。							

# 事務事業評価資料

施策体系	地域と共に持続する産業を育む		所管課班	工業振興課産地皮革班							
施策名	中小企業・地場産業のブランド力・技術力強化										
事業名	じばさん兵庫ブランド創出支援事業（平成25年度～）		連絡先	078-362-3331							
事業目的	意欲ある産地企業等が単独又は他の産地企業等と連携して行う新製品・新技術開発、販路開拓に至るまでの取組に対して助成することにより、兵庫の新たなブランド創出を支援し、地場産業の振興を図る。										
事業内容	<p>県内地場産地の企業が、単独または他の産地企業等と連携した新商品・新技術の開発等の取組を支援</p> <p>○補助対象者：産地中小企業または同一業種の産地中小企業グループ、2業種以上の産地中小企業グループ、産地中小企業と異分野の中小企業とのグループ</p> <p>○補助対象事業：ブランド創出に必要な戦略の立案、市場調査、新商品・新技術の開発、デザインの開発・改良、販路開拓等</p> <p>○補助率：1/2以内</p> <p>○補助限度額：10,000千円（3年間 30,000千円）</p>										
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額				
	事業費①		21,500千円		33,000千円		33,000千円				
	財源内訳	国庫支出金	0千円		17,000千円		0千円				
		県債	0千円		0千円		0千円				
		その他( )	0千円		0千円		0千円				
		一般財源	21,500千円		16,000千円		33,000千円				
	人件費②		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人			
		791千円		794千円		809千円					
総コスト(①+②)		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人				
		22,291千円		33,794千円		33,809千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)				
		目標値	年度				H26	H27	H28		
	新規補助事業企業開拓数	5件	毎年度	4件 (継続分4件) (2,786千円)	5件 (継続分6件) (3,072千円)	5件 (継続分8件) (2,601千円)	80.0%	100.0%	100.0%		
県内地場産業主要12産地の年間生産額 ※但し、工業統計等を利用しているため、2カ年遅れの数値	百万円 283,000 261,000 253,000	H26 H27 H28	百万円 246,484 《H24実績》	百万円 262,559 《H25実績》	百万円 253,000	87.1%	100.6%	100.0%			
自己評価	事業の必要性・有効性	産地企業が新製品・新技術の研究開発等に取り組むことにより、新たなブランド創出への着実な成果が期待できる。経営基盤の弱い産地企業が自己資金のみで取り組むのは困難であることから、本事業による支援が必要である。									
	事業コストに対する評価、見直し状況	補助事業者に対して、効果的・効率的な事業実施を指導し、費用対効果の向上を図っている。									
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	新規補助事業企業数は着実に増えており、本事業のニーズは高いと思われる。今後も制度のPRに努め、積極的に募集・採択を行っていく。									
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し			
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長	
説明	意欲ある産地企業等の新製品・新技術の研究開発、販路開拓等を支援することにより、地場産業の活性化に取り組んでいく。										



# 事務事業評価資料

施策体系	地域と共に持続する産業を育む		所管課班	工業振興課産地皮革班					
施策名	中小企業・地場産業のブランド力・技術力強化		連絡先	078-362-3331					
事業名	地場産品マーケット対応力強化事業（平成26年度～）		連絡先	078-362-3331					
事業目的	産地組合等が実施するデザイナー等との連携や国内外商社等でのインターンシップ・留学を支援することにより、マーケットの需要に沿った新製品開発やさらなる販路拡大のための取組を促進し、県内地場産業の持続的な発展を図る。								
事業内容	<p>産地組合等が実施する、デザイナー等と連携した新製品の開発や国内外商社等でのインターンシップ・留学を支援</p> <p>①デザイナー等と連携した新製品の開発</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 補助対象者：産地組合等</li> <li>○ 補助率：定額</li> <li>○ 補助限度額：1,000千円/件</li> </ul> <p>②(拡)国内外インターンシップ・留学及びサンプル作成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 国内外インターンシップ・留学 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 補助対象者：産地組合等</li> <li>・ 補助率：海外インターンシップ・留学にかかる渡航費及び国内外技術学校等への留学にかかる授業料の1/2以内 (平成28年度から国内も追加)</li> </ul> </li> <li>○ 国内外インターンシップにあわせたサンプル作成 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 補助対象者：国内外インターンシップを実施する産地組合等</li> <li>・ 補助率：定額</li> <li>・ 補助限度額：50千円/件 (平成28年度から国内も追加)</li> </ul> </li> </ul>								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		4,590千円		10,000千円		10,000千円		
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他(法人県民税超過課税)	4,590千円		10,000千円		10,000千円		
		一般財源	0千円		0千円		0千円		
	人件費②		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	
		791千円		794千円		809千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人		
		5,381千円		10,794千円		10,809千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	補助事業実施件数	4件	毎年度	4件 (1,345千円)	4件 (2,699千円)	4件 (2,702千円)	100.0%	100.0%	100.0%
	県内地場産業主要12産地の年間生産額 ※但し、工業統計等を利用しているため、2カ年遅れの数値	百万円 283,000 261,000 253,000	H26 H27 H28	百万円 246,484 《H24実績》	百万円 262,559 《H25実績》	百万円 253,000	87.1%	100.6%	100.0%
自己評価	事業の必要性・有効性	デザイナー等と連携した商品開発や国内外でのマーケティングノウハウや技術習得により産地のブランド力のさらなる強化や海外への効果的な販路開拓が期待できるが、経営基盤の弱い産地企業のみでの取組では限界があることから、県による資金支援が必要である。							
	事業コストに対する評価、見直し状況	補助事業者に対して、効果的・効率的な事業実施を指導し、費用対効果の向上を図っている。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し	要件を一部見直したことにより補助事業者の増加が見込まれる。今後も産地組合等へ実施を働きかけ、積極的な活用につながるよう取り組んでいく。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
	説明	デザイナー等、キーマンと地場産業を結びつけ、マーケットインの考え方による新製品等の開発を通じた産地ブランドのさらなる打ち出し強化と、国内外インターンシップ・留学を通じた効果的な販路拡大への支援を行うことにより、地場産業の活性化に取り組んでいく。							

# 事務事業評価資料

施策体系	地域と共に持続する産業を育む		所管課班	工業振興課産地皮革班						
施策名	中小企業・地場産業のブランド力・技術力強化									
事業名	ひょうご天然皮革ブランド化戦略事業（平成27年度～）		連絡先	078-362-3331						
事業目的	皮革事業者と皮革製品メーカーの連携を促進するとともに、両者が連携して開発した製品を世界に発信することにより、「ひょうご天然皮革」ブランドの国際競争力を強化し、海外展開の促進を図る。									
事業内容	<p>皮革事業者と皮革製品メーカーが連携し、「ひょうご天然皮革」ブランドの国際競争力を強化するための取組を支援</p> <p>○補助対象者：兵庫県皮革産業協同組合連合会</p> <p>○補助対象事業：皮革事業者と皮革製品メーカーとの川上・川下事業者交流会の実施、皮革事業者と皮革製品メーカーによる「ひょうご天然皮革」を使用したコラボレート製品の開発、コラボレート製品等の海外展示会への出展</p> <p>○補助率：定額</p> <p>○補助限度額：10,000千円</p>									
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額			
	事業費①		0千円		10,000千円		10,000千円			
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		3,000千円			
		県債	0千円		0千円		0千円			
		その他( )	0千円		0千円		0千円			
		一般財源	0千円		10,000千円		7,000千円			
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人		
		0千円		794千円		809千円				
総コスト(①+②)		従事人員	0.0人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人			
		0千円		10,794千円		10,809千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H26	H27	H28	
	皮革事業者と皮革製品メーカーのマッチング件数	8件 ※靴、鞆、衣料及び小物の4分野を対象として1分野あたり2件	毎年度	—	7件 (1,542千円)	8件 (1,351千円)	—	87.5%	100.0%	
県内皮革産業の年間生産額 ※但し、工業統計等を利用しているため、2カ年遅れの数値	百万円 24,000 24,000 ※直近3年間の平均値	H27 H28	—	百万円 23,977 《H25実績》	百万円 24,000	—	99.9%	100.0%		
自己評価	事業の必要性・有効性	「ひょうご天然皮革」ブランドを全面に打ち出し、競争力の高い製品づくりを行うためには、皮革事業者と皮革製品メーカーが連携した取組が有効である。厳しい経営環境にある皮革業界が自己資金のみで取り組むのは困難であることから、本事業による支援が必要である。								
	事業コストに対する評価、見直し状況	補助事業者に対して、効果的・効率的な事業実施を指導し、費用対効果の向上を図っている。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し	皮革事業者と皮革製品メーカーが交流事業に意欲的に参加し、積極的な交流が図られた結果、概ね目標を達成しており、今後もこの傾向が継続するものと考えられる。引き続き、両者連携による競争力の高い製品づくりなど補助事業者に積極的な取組を促し、目標を達成できるよう努める。								
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
	説明	皮革事業者と皮革製品メーカーの連携を促進し、「ひょうご天然皮革」ブランドの国際競争力を強化するための取組を支援することにより、皮革産業の活性化に取り組んでいく。								

事務事業評価資料

施策体系	地域と共に持続する産業を育む		所管課班	新産業課新産業創造班						
施策名	中小企業・地場産業のブランド力・技術力強化									
事業名	創業者等取引拡大支援事業（平成27年度経済対策補正～）		連絡先	078-362-4157						
事業目的	創業間もない中小企業等は、実績不足により潜在能力に見合った受注機会が得られないことから、展示会を活用したPR強化等により、取引拡大を推進する。									
事業内容	<p>①展示会への出展補助</p> <p>○対象者：チャレンジマーケットの申込者で、優れた商品・サービスを有し、かつ、受注拡大に向けた生産体制を整えることが可能な県内中小企業のうち、以下のいずれかの要件を満たす者</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・創業5年未満であること</li> <li>・ひょうご新商品調達認定制度認定企業</li> </ul> <p>○対象経費：出展料、装飾費、旅費、運搬費等</p> <p>○補助限度額：500千円</p> <p>○補助率：1/2</p> <p>○補助予定件数：20件</p> <p>②展示会の効果的な活用に向けたブランド力強化 （公財）ひょうご産業活性化センターの専門家派遣等の既存事業を活用し、展示会での集客力等を高めるための指導・助言</p>									
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額			
	事業費①		0千円		0千円		11,000千円			
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		11,000千円			
		県債	0千円		0千円		0千円			
		その他( )	0千円		0千円		0千円			
		一般財源	0千円		0千円		0千円			
人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.4人			
		0千円		0千円		3,237千円				
総コスト(①+②)		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.4人			
※H28当初予算額にはH27補正による前倒し分11,000千円(地方創生加速化交付金)を含む		0千円		0千円		14,237千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H26	H27	H28	
	①補助件数	20件	毎年度	—	—	20件 (712千円)	—	—	100.0%	
②補助事業者の取引拡大件数(5件/社)	100件	毎年度	—	—	100件 (142千円)	—	—	100.0%		
自己評価	事業の必要性・有効性		創業間もない中小企業等の取引拡大や成長を支援するには、販路拡大に効果的である展示会への出展補助及び効果的な出展方法の助言を行うことが有効である。							
	事業コストに対する評価、見直し状況		県や(公財)ひょうご産業活性化センターの既存事業を活用しながら、効果的・効率的な事業運用に努める。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		既存事業と連携させ、切れ目のない支援を行うことにより、目標達成に努める。							
実施方針	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
		説明	展示会を活用したPR強化等により、創業者間もない中小企業等の取引拡大を推進するを図る。 地方創生加速化交付金を活用し、平成27年度補正で前倒し実施。							

## 事務事業評価資料

施策体系	地域と共に持続する産業を育む		所管課班	観光振興課ツーリズム振興班						
施策名	中小企業・地場産業のブランド力・技術力強化									
事業名	「五つ星ひょうご」プロモーション事業（平成24年度～）		連絡先	078-362-3317						
事業目的	県特産品を「五つ星ひょうご」として選定し、インターネット特設サイトや内覧会等を活用した情報発信に加え、PR効果の高い首都圏等のJR主要駅や百貨店において展示販売を行うなど、兵庫の魅力溢れる特産品プロモーションを全国に向け一層発信することにより、兵庫県特産品のブランドイメージの向上・定着を図る。									
事業内容	①新規商品の開拓 ②選定委員会の開催 ③商品PR等 ④JR新神戸駅等の特設コーナーの拡充 ⑤五つ星ひょうごの全国プロモーション事業									
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額			
	事業費①		18,304 千円		22,625 千円		24,000 千円			
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円			
		県債	0 千円		0 千円		0 千円			
		その他(緊急雇用)	18,304 千円		22,625 千円		0 千円			
		一般財源	0 千円		0 千円		24,000 千円			
	人件費②		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人		
		3,957 千円		3,968 千円		4,047 千円				
総コスト (①+②)		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人			
		22,261 千円		26,593 千円		28,047 千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率 (%)			
		目標値	年度				H26	H27	H28	
	五つ星ひょうご選定商品数	50商品	毎年度	101商品 (220 千円)	77商品 (345 千円)	50商品 (561 千円)	202.0%	154.0%	100.0%	
兵庫県の魅力度 ※(株)ブランド総合研究所「地域ブランド調査」	10位以内	毎年度	12位	12位	10位	-	-	100.0%		
自己評価	事業の必要性・有効性		・情報発信や展示販売等により特産品プロモーションを全国に向けPRすることにより、兵庫県特産品のブランドイメージの定着・向上を図ることに寄与する。							
	事業コストに対する評価、見直し状況		・県内特産品の宣伝・紹介を行う唯一の県域団体である(公社)兵庫県物産協会が新規商品開拓から商品選定、物産展の開催等の各種プロモーションまでトータルコーディネートを行い、効率的な執行を図っている。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		・新規商品開拓を進め、H27年度は77商品を五つ星ひょうごとして選定し、目標達成。							
実施方針	方向性	□新規		■拡充		□継続		□実施手法の見直し		
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長
説明	より一層のブランドイメージの定着・向上を図るため、H28年度からは新たに首都圏等のJR主要駅や百貨店において展示販売を行うなど、特産品プロモーションを全国に向け一層発信する。									

# 事務事業評価資料

施策体系	地域と共に持続する産業を育む		所管課班	経営商業課地域金融室金融班						
施策名	技術の高度化、付加価値化を促す融資の充実		連絡先	078-362-4235						
事業名	中小企業制度資金貸付金（昭和31年度～）		連絡先	078-362-4235						
事業目的	中小企業の資金需要に対応することにより、中小企業の新たな挑戦と経営の安定を図る。									
事業内容	金融機関、信用保証協会と連携した融資制度の実施 県内の中小企業者及び組合等が県内において必要とする資金を低コストで調達できるよう、制度融資取扱金融機関に対する預託を実施									
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額	27年度当初予算額	28年度当初予算額					
	事業費①		339,432,940 千円	260,151,644 千円	282,229,368 千円					
	財源内訳	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円					
		県債	0 千円	0 千円	0 千円					
		その他(中小企業制度資金貸付金償還金)	339,430,490 千円	260,123,110 千円	282,227,350 千円					
		一般財源	2,450 千円	28,534 千円	2,018 千円					
	人件費②		従事人員 2.5人 19,783 千円	従事人員 2.5人 19,840 千円	従事人員 2.5人 20,233 千円					
総コスト (①+②)		従事人員 2.5人 339,452,723 千円	従事人員 2.5人 260,171,484 千円	従事人員 2.5人 282,249,601 千円						
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率 (%)			
		目標値	年度				H26	H27	H28	
	融資枠	4,000億円 3,000億円 3,500億円	H26 H27 H28	4,000億円	3,000億円	3,500億円	100.0%	100.0%	100.0%	
	目的達成率(制度融資を活用して資金需要の目的が達成できたと回答した中小企業の割合)	80%	毎年度	81%	90%	80%	101.3%	112.5%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>中小企業への資金供給を民間金融機関のみに委ねた場合、貸し渋りによる資金供給不足や高金利による経営圧迫を引き起こすおそれがあるため、金融機関や信用保証協会と連携して、中小企業のニーズに沿った低利融資の確保を図る必要がある。</li> <li>融資枠については、時々の経済状況や景気動向を踏まえるとともに、中小企業の安心を確保することにも意を用いた額の設定をしており、県内中小企業の資金需要に十分に配慮している。</li> </ul>								
	事業コストに対する評価、見直し状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>28年度は信用保証協会に対する保証料補助を廃止し、同協会の自主取組によって保証料引下げの継続と対象貸付を拡大。</li> </ul>								
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し	<ul style="list-style-type: none"> <li>28年度の3,500億円は、急激に資金需要が伸びた場合にも相応に対応できる融資枠として設定。27年度より500億円拡大し、中小企業の前向きな取組や資金繰りを一層支援する。</li> </ul>								
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
	説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>28年度の目標は、緩やかに持ち直している本県経済を反映した前向き資金の実績増に対応するとともに、新興国経済の減速等のリスク要因を認識し、急激な資金需要の増加に備え中小企業の安心を確保するため、3,500億円。</li> <li>中小企業の新たな事業展開を促進するため、28年度の事業者負担(利率+保証料率)を27年度より低い水準に設定。県は保証料補助を廃止したうえで利率の引下げを行う。信用保証協会は自主取組による保証料引下げの継続と対象拡大を行い、連携して軽減を実施。</li> </ul>								

# 事務事業評価資料

施策体系	地域と共に持続する産業を育む		所管課班	地域金融室金融班					
施策名	技術の高度化、付加価値化を促す融資の充実		連絡先	078-362-9177					
事業名	ひょうご中小企業技術・経営力評価制度（平成17年度～）		連絡先	078-362-9177					
事業目的	優良な技術を有しているが、信用力等が不足している中小企業の技術力等を評価することにより、円滑な資金供給を支援するとともに、評価書を活用した経営改善を図る。								
事業内容	<p>① 実施手法：（公財）ひょうご産業活性化センター（以下、センター）への補助（補助率1/3）</p> <p>② 評価対象者：技術力等を有し、成長が期待される県内中小企業者</p> <p>③ 利用者（申込者）：県内中小企業者及び県内金融機関</p> <p>④ 評価方法：          ○ 申込者と協議の上、決定した評価タイプ、評価項目の内容に応じて、「中小企業支援ネットひょうご」を構成する専門機関、民間評価機関等の中から評価者を選定          ○ 評価者は、書類審査及び現地調査等に基づいて評価案を作成          ○ センター内に設置した評価支援委員会の評価内容に対する指導・助言をもとに、センターは評価案の調整を行い、評価書を作成、交付</p> <p>⑤ 評価項目：          ○ 製（商）品・サービス（①新規性・独創性、②優位性）          ○ 市場性・将来性（③市場規模・成長性、④競合関係）          ○ 実現性・収益性（⑤販売価格・販売方法、⑥資金計画、⑦売上高・利益計画、⑧資金計画・資金調達力）          ○ 経営力（⑨事業遂行能力、⑩人材・組織体制）</p> <p>⑥（拡）フォローアップ施策（一定の評価を下回った企業）：          ○ 経営専門家派遣経費（補助率1/2→2/3（3回まで））</p>								
事業に要するコスト	事業費①		26年度決算額	27年度当初予算額	28年度当初予算額				
	財源内訳	国庫支出金	0千円	0千円	0千円				
		県債	0千円	0千円	0千円				
		その他( )	0千円	0千円	0千円				
		一般財源	7,653千円	6,738千円	7,051千円				
人件費②		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人				
		791千円	794千円	809千円					
総コスト（①+②）		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人				
		8,444千円	7,532千円	7,860千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標	26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率（%）			
		目標値	年度			H26	H27	H28	
	評価件数	104件 (H26は120件、H27は105件)	毎年度	115件 (73千円)	138件 (55千円)	104件 (76千円)	95.8%	131.4%	100.0%
	融資約定件数	70件 (H26は80件、H27は70件)	毎年度	45件 (188千円)	51件 (148千円)	70件 (113千円)	56.3%	72.9%	100.0%
融資約定金額	10億円	毎年度	千円 1,259,000	千円 1,703,000	千円 1,000,000	125.9%	170.3%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性	民間金融機関では融資は財務面に基づいて行われることが多く、優良な技術を有する中小企業の円滑な資金調達が図られない場合がある。中小企業の技術力等をセンターが客観的に評価し、その評価を活用して資金供給の円滑化を支援する必要がある。							
	事業コストに対する評価、見直し状況	センターを活用することにより、従事人員を抑制する他専門的な識見を活かした効率的な執行が図られている。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	融資約定金額は毎年10億円の融資を一つの指標としているが、概ね目標を達成しており、優良な技術力等を有した中小企業への円滑な資金供給が図られている。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
	説明	・評価制度を活用した中小企業への資金供給の円滑化と経営改善支援を図るため、引き続き事業を実施する。 ・技術力・成長性を有しているが、信用力不足等により融資を受けられない創業後1年経過の企業も新たに対象とする。 ・一定の評価を下回った企業に対しては、センターが実施する経営専門家派遣事業の企業の自己負担を軽減（1/2→1/3）し、評価書発行後の経営改善等の取組のフォローアップを強化する。							

# 事務事業評価資料

施策体系	地域と共に持続する産業を育む	所管課班	観光交流課 ツーリズム政策班
施策名	多様な地域資源を組み合わせたツーリズムの推進		
事業名	神戸ルミナリエ開催事業（平成9年度～）	連絡先	078-362-3697
事業目的	神戸ルミナリエを開催することにより、阪神・淡路大震災犠牲者の鎮魂と都市の復興・再生を託し、人々に希望と勇気をもたらすイメージシンボルとするとともに、交流人口の拡大を図る。		
事業内容	阪神・淡路大震災犠牲者の鎮魂と都市の復興・再生を託し、人々に希望と勇気をもたらすイメージシンボルとするため、神戸ルミナリエの開催を支援 ①神戸ルミナリエ開催事業 ○補助対象者：神戸ルミナリエ組織委員会 ○補助率：定額 ○対象経費：本体制作費、広報費		

事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額	
	事業費①	財源内訳	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
県債			0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
その他(地域振興基金、ふるさとひょうご寄附基金)			25,400千円	25,000千円	25,000千円	25,000千円	25,000千円	25,000千円
一般財源			0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
人件費②			従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人
		1,583千円	1,587千円	1,619千円				
	総コスト(①+②)	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	0.2人
			26,983千円	26,587千円			26,619千円	

事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
		来場者数	H26:3,500千人 H27:3,000千人 (日数短縮)	毎年度	3,444千人 (8千円/千人)	3,256千人 (8千円/千人)	3,000千人 (9千円/千人)	98.4%	108.5%
来場者評価 ※神戸ルミナリエ組織委員会「神戸ルミナリエ評価・効果測定調査」	「好印象」95%以上	毎年度	98.5%	96.5%	95.0%	103.7%	101.6%	100.0%	

自己評価	事業の必要性・有効性	・神戸ルミナリエは、阪神・淡路大震災犠牲者の鎮魂と都市の復興・再生を託して開催され、人々に希望と勇気をもたらすイメージシンボリックな役割を担っているため、継続開催の必要がある。 ・毎年300万人以上の来場者が訪れており、観光振興面においても、非常に効果が高い。
	事業コストに対する評価、見直し状況	・指標1単位あたりのコストは、ほぼ同額を維持しており、効率的な執行を行っている。 ・ルミナリエ組織委員会に補助することで、例年300万人以上の来場者による大きな経済効果が得られ、効果的な事業といえる。
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	・今年度の来場者数は、目標値を達成し、開催日数短縮後の1日当たりの来場者数は昨年度を上回っている。(H26:287千人/日(3,444千人/12日)→H27:325千人/日(3,256千人/10日)) ・来場者評価についても、目標を着実に達成しており、今後も観光地のブラッシュアップによる魅力づくりへの支援と効果的なプロモーションなど様々な取組を総合的に推進することにより目標達成に努める。

実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定
	説明	神戸ルミナリエは、阪神・淡路大震災犠牲者の鎮魂と都市の復興・再生を託すイベントであり、加えて300万人超を集客するツーリズム振興上にも非常に有効な事業である。引き続きコスト削減、来場者数の確保に取り組み、継続して実施する。

事務事業評価資料

施策体系	地域と共に持続する産業を育む		所管課班	観光振興課ツーリズム振興班							
施策名	多様な地域資源を組み合わせたツーリズムの推進										
事業名	ふるさと魅力づくり支援事業（平成23年度～）		連絡先	078-362-3317							
事業目的	多様化する旅行者のニーズに的確に応える地域づくりを推進することにより、効果的な誘客促進を図る。										
事業内容	県内の観光協会等がテーマに即して実施する地域資源の活性化などの広域的かつ先導的な取組への補助 ①補助対象者 観光協会等 ②補助対象事業 テーマに沿った地域資源の活性化等 ③補助率 1/2以内 ④補助限度額 2,000千円										
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額				
	事業費①		9,430 千円		10,000 千円		10,000 千円				
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円				
		県債	0 千円		0 千円		0 千円				
		その他( )	0 千円		0 千円		0 千円				
		一般財源	9,430 千円		10,000 千円		10,000 千円				
	人件費②		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人			
		1,583 千円		1,587 千円		1,619 千円					
総コスト (①+②)		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人				
		11,013 千円		11,587 千円		11,619 千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率 (%)				
		目標値	年度				H26	H27	H28		
	新たな観光資源数	(累計)4件 7件 10件 (各年度3件)	H26 H27 H28	4件 (2,753千円)	7件 (1,655千円)	10件 (1,162千円)	100.0%	100.0%	100.0%		
県内観光客入込客数	150百万人 (H24の2割増)	H31	133百万人 (83千円/百万人)	137百万人 (85千円/百万人)	140百万人 (83千円/百万人)	88.7%	91.3%	93.3%			
自己評価	事業の必要性・有効性	旅行者のニーズは多様化しており、さらなる誘客を図るためにテーマ性のあるツーリズムを提案・推進する本事業は必要である。									
	事業コストに対する評価、見直し状況	ツーリズム振興に知見が高く、観光関連団体等と連携関係にある（公社）ひょうごツーリズム協会は、地域情報を集積している。また、誘客効果や地域への波及・将来性等について、民間の視点やノウハウに基づき事業を実施しており、効率的・効果的な運営を行っている。									
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	新たな観光資源数については、着実に目標を達成している。県内観光客入込数の31年度の目標達成を含めて、今後も観光地のブラッシュアップによる魅力づくりへの支援と効果的なプロモーションなど様々な取組を総合的に推進することにより、目標達成に努める。									
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規		<input type="checkbox"/> 拡充		<input checked="" type="checkbox"/> 継続		<input type="checkbox"/> 実施手法の見直し			
		<input type="checkbox"/> 廃止		<input type="checkbox"/> 縮小		<input type="checkbox"/> 統合		<input type="checkbox"/> 凍結(休止)		<input type="checkbox"/> 延長	
説明	本県へのさらなる誘客を図るには地域の主体的な取り組みが必要である。県としてその取り組みを支援する本事業は有効かつ必要であるため、継続して事業を実施する。										



# 事務事業評価資料

施策体系	地域と共に持続する産業を育む		所管課班	観光振興課ツーリズム振興班					
施策名	多様な地域資源を組み合わせたツーリズムの推進		連絡先	078-362-9159					
事業名	あいたい兵庫キャンペーン2016実施事業（平成22年度～）								
事業目的	兵庫県の観光資源の発掘・磨き上げにより魅力を高め、全国に向けて情報発信を行うことにより、本県への誘客促進を図る。								
事業内容	公益社団法人ひょうごツーリズム協会が実施する事業に対し補助 ① 実施期間 平成28年10月～12月 ② 事業主体 公益社団法人ひょうごツーリズム協会 ③ テーマ “ここに残るひょうご 体験の旅（仮称）” ④ 事業内容 ○ 観光宣伝資材作成 ○ 観光宣伝活動 ○ 旅行商品化促進 ○ SNS各種ツールを活用したプロモーション								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		58,913 千円		63,760 千円		43,000 千円		
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他(緊急雇用)	48,913 千円		53,760 千円		0 千円		
		一般財源	10,000 千円		10,000 千円		43,000 千円		
人件費②		従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人		
		7,913 千円		7,936 千円		8,093 千円			
総コスト (①+②)		従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人		
		66,826 千円		71,696 千円		51,093 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率 (%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	県内主要観光施設の観光客入込客数の対前年度比平均伸び率	110%	毎年度	118.1%	110%	110%	107.4%	100%	100%
県内観光入込客数	150百万人 (H24の2割増)	H31	133百万人 (502千円/百万人)	137百万人 (523千円/百万人)	140百万人 (365千円/百万人)	88.7%	91.3%	93.3%	
自己評価	事業の必要性・有効性	着実に県外からの観光客入込数の確保を図るためには、あいたい兵庫デスティネーションキャンペーン等で得られたノウハウや成果を活かし、継続的に観光客の誘致に取り組む必要がある。							
	事業コストに対する評価、見直し状況	ツーリズムについての専門的知識と豊かな経験を有し、市町や観光協会、観光関連企業等と緊密な連携関係があるひょうごツーリズム協会を事業主体として実施している。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	・ 県内主要観光施設の観光客入り込みすうの対前年度比平均伸び率については、着実に目標を達成している。 ・ 県内観光入込客数についても、H31年の目標達成に向けて着実に増加しており、今後も観光地のブラッシュアップによる魅力づくりへの支援と効果的なプロモーションなど様々な取組を総合的に推進することにより、目標達成に努める。							
実施方針	方向性	□新規 □拡充		■継続		□実施手法の見直し			
		□廃止 □縮小		□統合 □凍結(休止)		□延長 □終期設定			
説明	旅の目的が多様化し、特にサービスや体験を得る「コト消費」が求められる中、名所をめぐる観光情報だけでなく、体験を含む観光情報を広く発信する必要があることから、平成28年度は「体験」に焦点を合わせ季節に応じた滞在型の旅を全国に発信する「あいたい兵庫キャンペーン2016」を展開し、誘客促進を図る。								

事務事業評価資料

施策体系	地域と共に持続する産業を育む		所管課班	観光振興課ツーリズム振興班					
施策名	多様な地域資源を組み合わせたツーリズムの推進		連絡先	078-362-3317					
事業名	ひょうごツーリズムバス実施事業（平成13年度～）		連絡先	078-362-3317					
事業目的	県下の多彩なツーリズム資源をいかして、ツーリズム活動を目的とした県外からの来訪客の誘致促進を図るとともに、隣接県を訪れる観光客の兵庫県への誘客促進を目指し、隣県と県域を越えてネットワーク化した一体的な観光地づくりの推進を図る。								
事業内容	バス借り上げ料金への助成 ① 助成対象者：旅行会社等 ② 助成対象経費：バス借り上げ料金の1/2以内 ③ 助成額上限：（宿泊）30千円（日帰り）15千円 ④ 助成予定台数：2,200台 ○ テーマツーリズム分 300台 ○ 海外分 400台 ○ キャンパ分 450台 ○ 日本遺産等丹波篠山地域周遊分 100台 ○ 山陰海岸ジオパーク等但馬地域周遊分 300台 ○ 隣接県連携分 200台 ○ しごとツーリズムバス分 450台								
事業に要するコスト	事業費①		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	財源内訳	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	
		県債	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他(地域振興基金)	51,433千円	51,058千円	51,058千円	52,308千円	52,308千円	52,308千円	
		一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	
	人件費②		従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	
総コスト(①+②)		53,807千円	53,439千円	53,439千円	54,736千円	54,736千円	54,736千円		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	バス助成台数	2,200台 2,150台 2,200台	H26 H27 H28	2,146台 (25千円)	2,150台 (25千円)	2,200台 (25千円)	97.5%	100.0%	100.0%
	県内観光入込客数	150百万人 (H24の2割増)	H31	133百万人 (405千円/百万人)	137百万人 (390千円/百万人)	140百万人 (391千円/百万人)	88.7%	91.3%	93.3%
訪日外客数(兵庫県分)	120万人 (各年度約7万人増)	H31	83.2万人 (65千円/万人)	90.6万人 (59千円/万人)	97.9万人 (56千円/万人)	69.3%	75.5%	81.6%	
自己評価	事業の必要性・有効性		・本県へのバス旅行に係る借り上げ代金に対して助成を行うことは、国内外からの観光客の本県への誘致に大きく寄与する。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		・(公社)ひょうごツーリズム協会に補助することにより、協会が申請受付から実施確認、助成金支払いまで一括して行っており、効率的な執行を図っている。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		・バス助成台数は、平成27年度は概ね目標達成の見込み。 ・県内入込客数と訪日外客数についても、平成31年度の目標達成に向けて着実に増加している。今後も観光地のブラッシュアップによる魅力づくりへの支援と効果的なプロモーションなど様々な取組を総合的に推進し、目標達成に努める。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
	説明	より一層の効果的な誘客促進を図るため、特別枠として平成27年度の淡路花博分、姫路城+西播磨周遊分、山陰海岸ジオパーク分に代えて、平成28年度は日本遺産等丹波篠山地域周遊分、山陰海岸ジオパーク等但馬地域周遊分として実施する。							

# 事務事業評価資料

施策体系	地域と共に持続する産業を育む		所管課班	総合農政課楽農生活室楽農生活班							
施策名	多様な地域資源を組み合わせたツーリズムの推進										
事業名	都市農村交流バス運行支援事業（平成11年度～）		連絡先	078-362-9198							
事業目的	グリーン・ツーリズムの推進を図る都市農村交流バスの運行を支援することにより、都市農村交流人口の拡大を図る。										
事業内容	<p>都市農村交流にかかる県民交流を行う借上バスにその費用の一部を助成（500台）</p> <p>①グリーン・ツーリズムバス（400台） 県内の農林漁業関係施設等において、視察研修や農林漁業体験を実施</p> <p>②消費地探訪バス（30台） 食品流通関係施設の視察、各種行事への農林水産物の出展等を実施</p> <p>③わが町PRバス（50台） 旅行業者との連携によるバスツアー ○農林漁業体験 ○観光や地域おこし等のイベント参加 等</p> <p>④農山村応援活動バス（20台） 中山間地域における農作業等のボランティア活動を実施</p>										
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額				
	事業費①		15,095 千円		13,845 千円		15,095 千円				
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円				
		県債	0 千円		0 千円		0 千円				
		その他(地域振興基金)	15,095 千円		13,845 千円		15,095 千円				
		一般財源	0 千円		0 千円		0 千円				
	人件費②		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人			
		791 千円		794 千円		809 千円					
総コスト（①+②）		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人				
		15,886 千円		14,639 千円		15,904 千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率（%）				
		目標値	年度				H26	H27	H28		
	都市農村交流バス利用台数	500台 450台 500台	H26 H27 H28	479台 (33 千円)	450台 (33 千円)	500台 (32 千円)	95.8%	100.0%	100.0%		
楽農生活交流人口	1,140万人	H31	1,124万人	1,125万人	1,130万人 (14 千円)	98.6%	98.7%	99.1%			
自己評価	事業の必要性・有効性		都市住民と農村住民の双方の交流を推進することが必要であり、当事業の活用によって交流人口の拡大が有効に図られている。								
	事業コストに対する評価、見直し状況		適正な事業費の執行に努めた結果、単価コストは横ばいとなっている。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		バス利用台数については台数の見直しを適宜行った結果、目標は各年度達成できる見込である。								
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し			
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長	
説明	人口減少が進む中、農山漁村に賑わいを取戻し活性化を図るためには、都市農村交流を推進して交流人口の拡大を図る必要があり、貸切りバスを活用した団体による都市農村交流活動を促進するため、引き続き事業を実施する。										

事務事業評価資料

施策体系	地域と共に持続する産業を育む		所管課班	観光交流課ツーリズム政策班						
施策名	国際ツーリズムのグローバル展開、中国等からの誘客促進									
事業名	外国人観光客受入基盤整備事業（平成27年度～）		連絡先	078-362-3697						
事業目的	無料Wi-Fiの整備を始め、観光協会等が実施する観光客受入促進のための基盤整備への支援により、効果的に外国人観光客の受入基盤整備を進め、外国人観光客の受入促進を図る。									
事業内容	<p>①外国人観光客受入基盤整備事業 観光協会等が実施する外国人観光客の受入基盤整備に対して、（公社）ひょうごツーリズム協会を通じて補助を実施。 ○事業例 ・観光施設の多言語観光案内看板の整備等 ・観光案内所の整備（新規設置、既存案内所の機能充実・拡張等） ・公衆トイレの洋式化など外国人への対応 ・通訳サービスシステムの導入 ・免税手続一括カウンターの整備 など ○補助率：対象経費の1/2以内 ○補助限度額：5,000千円</p> <p>②（拡）Wi-Fi環境整備支援事業 観光協会等が実施する無料Wi-Fiスポットの整備について、（公社）ひょうごツーリズム協会を通じて補助を実施。 ○対象施設：観光案内所、自然公園、博物館、美術館、社寺、文化財、駅の待合所 等 ○補助対象経費：無線LAN機器購入費、設備工事費 ○補助率：市町立1/2、民間2/3 ○補助限度額：市町立100千円、民間：150千円</p>									
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額			
	事業費①		0千円		50,000千円		50,000千円			
	財源内訳	国庫支出金	0千円		50,000千円		50,000千円			
		県債	0千円		0千円		0千円			
		その他( )	0千円		0千円		0千円			
		一般財源	0千円		0千円		0千円			
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人		
		0千円		1,587千円		1,619千円				
総コスト（①+②） （※H28当初予算額にはH27補正による前倒し分50,000千円（地方創生加速化交付金）を含む）		従事人員	0.0人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人			
		0千円		51,587千円		51,619千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率（%）			
		目標値	年度				H26	H27	H28	
	外国人受入基盤整備支援観光協会等数	20件	毎年度	—	27 (1,911千円)	20 (2,581千円)	—	135.0%	100.0%	
	無料Wi-Fi設置支援観光拠点施設数	100件	毎年度	—	—	100 (516千円)	—	—	100.0%	
訪日外客数（兵庫県分）	120万人 (各年度約7万人増)	H31	—	90.6万人 (57千円/万人)	97.9万人 (53千円/万人)	—	75.5%	81.6%		
自己評価	事業の必要性・有効性	・訪日外国人観光客が急増する中、受入れのための基盤整備が急務であり、事業の必要性は高い。 ・外国人観光客の来県による経済波及効果は高く、受入環境の充実によるおもてなし向上により、リピーターの造成等を図ることは、観光振興面においても非常に効果が高い。								
	事業コストに対する評価、見直し状況	・地域の観光振興施策に精通した観光協会等を事業実施主体とすることで、真に必要な箇所での受入基盤整備を推し進めるスキームとなっており、効率的な執行を行っている。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し	無料Wi-Fiに対する外国人観光客のニーズ等を踏まえ、H28から制度を変更し、無料Wi-Fiアクセスポイント整備に係る部分の補助を拡充。 観光地のブラッシュアップによる魅力づくりへの支援と効果的なプロモーションなど様々な取組を総合的に推進し、目標達成に努める。								
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
	説明	H27は、観光案内看板の他言語化や免税カウンターの整備等、幅広い内容で受入基盤の整備を図ってきたが、H28はよりニーズの高い無料Wi-Fi環境の整備について、補助率を上げるなど支援を拡充し、本県の更なる受入環境整備の推進を図る。（地方創生加速化交付金を活用し、H27補正で前倒し実施。）								

## 事務事業評価資料

施策体系	地域と共に持続する産業を育む		所管課班	観光交流課 ツーリズム政策班					
施策名	国際ツーリズムのグローバル展開、中国等からの誘客促進								
事業名	インバウンド対策推進に向けたDMO参画事業（平成25年度～）		連絡先	078-362-3340					
事業目的	瀬戸内地域の7県（兵庫県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県）で、官民連携した組織（DMO：Destination Marketing/Management Organization）を立ち上げ、瀬戸内海の魅力を国内外に広くPRすることで、誘客促進を図る。								
事業内容	<p>（一社）せとうち観光推進機構（仮称）へ負担金を支出し、次の事業を実施。</p> <p>①DMO全体戦略の検討                  ②広域観光周遊ルート事業                  ③海外プロモーション事業                  ④瀬戸内ブランドサポーター支援事業</p>								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		3,500千円		3,500千円		6,500千円		
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他( )	0千円		0千円		0千円		
		一般財源	3,500千円		3,500千円		6,500千円		
	人件費②		従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	
		2,374千円		2,381千円		2,428千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人		
		5,874千円		5,881千円		8,928千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	瀬戸内7県への外国人延べ宿泊者数	360万人 (H25の3倍)	H31	154万人 (38千円/万人)	188万人 (31千円/万人)	223万人 (40千円/万人)	42.8%	52.2%	61.9%
訪日外客数(兵庫県分)	120万人 (各年度約7万人増)	H31	83.2万人 (7千円/万人)	90.6万人 (6千円/万人)	97.9万人 (9千円/万人)	69.3%	75.5%	81.6%	
自己評価	事業の必要性・有効性		<ul style="list-style-type: none"> <li>海外からの誘客を促進するためには、広域でのPRが必要。</li> <li>国内外の多くの人から選ばれる地域としていくためには、エリア全体を俯瞰してマネジメントできる官民連携した組織による事業展開が必要。</li> <li>「せとうち・海の道」は、観光庁の広域観光周遊ルートに認定されるなど、日本全体としてもインバウンドの重要地域であり、継続した事業実施が必要。</li> </ul>						
	事業コストに対する評価、見直し状況		<ul style="list-style-type: none"> <li>事業実施にあたっては、民間企業からの負担金や国の交付金等も獲得するなど、コスト削減の取組も実施。</li> <li>H28年度からは民間の人材も活用し、より効率的・効果的な事業執行を予定。</li> </ul>						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		<ul style="list-style-type: none"> <li>31年度の目標達成に向け、宿泊者数・訪日外客数とも着実に増加している。引き続き観光地のブラッシュアップによる魅力づくりへの支援と効果的なプロモーションなど様々な取組を総合的に推進し、目標達成に努める。</li> </ul>						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充		<input type="checkbox"/> 継続		<input type="checkbox"/> 実施手法の見直し			
		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小		<input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止)		<input type="checkbox"/> 延長		<input type="checkbox"/> 終期設定	
説明	地方団体の連携組織だった「瀬戸内ブランド推進連合」を発展改組し、エリア全体を俯瞰して destinations・マネジメントできる官民連携組織「（一社）せとうち観光推進機構（仮称）」を立ち上げ、国の広域観光周遊ルート形成促進事業も活用しながら、より積極的なインバウンド施策を展開していく。								

# 事務事業評価資料

施策体系	地域と共に持続する産業を育む		所管課班	経営商業課経営支援班					
施策名	中小企業の経営力強化と新事業展開								
事業名	中小企業経営支援事業（平成12年度～）		連絡先	078-362-9184					
事業目的	地域経済の発展と活力の源泉である中小企業の自助努力を支援し、多様で活力ある成長発展を促すため、経営の革新や新分野進出などに意欲的に取り組む中小企業の経営課題に応じた相談・助言や、関係機関との連携による総合的かつ集中的な支援体制の充実強化を図る。								
事業内容	(公財)ひょうご産業活性化センターにおいて中小企業への経営支援を実施 ① 成長期待企業への支援 ○経営革新計画の承認支援など、相談助言を行った企業の中から、成長潜在力の高い企業を選定 ○選定企業に対し、専門家によるさらなる指導・助言等を実施 ② 経営等相談 ○中小企業診断士等の経営に関する専門相談員等を無料相談窓口配置し、中小企業者の抱える多様な経営課題に対して各種相談を実施（週5回。無料） ③ 専門家派遣 ○中小企業診断士、税理士等の民間専門家を派遣し、ニーズに応じた機動的な指導助言を実施 ○負担割合：県1/2、中小企業1/2								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額	27年度当初予算額	28年度当初予算額				
	財源内訳	事業費①	73,399千円	71,510千円	58,688千円				
		国庫支出金	0千円	0千円	0千円				
		県債	0千円	0千円	0千円				
		その他( )	0千円	0千円	0千円				
	一般財源	73,399千円	71,510千円	58,688千円					
人件費②	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人			
		3,957千円	3,968千円	4,047千円					
総コスト(①+②)	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人			
		77,356千円	75,478千円	62,735千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	成長期待企業の対前年売上高伸率	県内平均以上 (H26: +1.1%以上 H27見込: +2.6%以上)	毎年度	+8.5% (0千円)	2.6% (0千円)	2.6% (0千円)	566.7%	100.0%	100.0%
	窓口相談での課題解決率	80%	毎年度	74.1% (0千円)	80% (0千円)	80% (0千円)	92.6%	100.0%	100.0%
	専門家派遣事業での課題解決率	80%	毎年度	70.0% (0千円)	80% (0千円)	80% (0千円)	87.5%	100.0%	100.0%
相談・指導件数	3,500件	毎年度	3,691件 (4千円) 窓口相談・専門家派遣にかかる経費 (15,471千円) から算出	3,500件 (4千円) 窓口相談・専門家派遣にかかる経費 (14,013千円) から算出	3,500件 (4千円) 窓口相談・専門家派遣にかかる経費 (12,365千円) から算出	105.5%	100.0%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性	・関係機関と連携して成長期待企業に総合的かつ集中的な支援を行うことは、県内中小企業の経営の革新や新分野進出などの促進に有効である。 ・中小企業の多様な経営課題に応じるために、無料相談窓口設置と専門家派遣制度は必要かつ有効である。							
	事業コストに対する評価、見直し状況	・本事業の補助対象である(公財)ひょうご産業活性化センターは、都道府県中小企業支援センターに指定され、中小企業の経営支援のノウハウを有していることから、事業効果に鑑みて事業コストは適切なものとなっている。 ・人員配置の見直し等、事業コストの削減に努めている。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	・成長期待企業の対前年売上高伸率、相談・指導件数は、目標値を上回っており、事業は有効に実施されている。 ・また、窓口相談、専門家派遣の課題解決率は、概ね目標を達成しており、事業は有効に実施されている。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
	説明	地域経済の発展と活力の源泉である中小企業の自助努力を支援し、多様で活力ある成長発展を促すために当該事業の必要性は高いことから、引き続き実施する。							

# 事務事業評価資料

施策体系	地域と共に持続する産業を育む		所管課班	経営商業課経営支援班						
施策名	中小企業の経営力強化と新事業展開									
事業名	がんばる小規模事業者等支援事業（平成27年度経済対策補正～）		連絡先	078-362-9184						
事業目的	地域の経済活性化と雇用創出を促進するため、経営力強化と地域雇用増に意欲を持つ小規模事業者等が取り組む新たな事業展開を継続的に支援									
事業内容	小規模事業者等の経営革新計画の策定とその実施にあたり、専門家やコンサルタントを派遣 ○対象 経営革新計画の承認を受け、新たに経営力強化と雇用増に意欲を持つ小規模事業者等 ○支援内容 経営指導員が選定した専門家派遣に要する経費の軽減 ○対象経費 [謝金(上限27千円)+旅費(実費)] /回 ○補助率 対象経費の2/3以内 ○回数 最大6回/社（既存の専門家派遣制度活用分を含む） ○実施主体 商工会、商工会議所									
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額			
	事業費①		0千円		0千円		15,000千円			
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		15,000千円			
		県債	0千円		0千円		0千円			
		その他( )	0千円		0千円		0千円			
		一般財源	0千円		0千円		0千円			
人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.5人			
総コスト(①+②) ※H28当初予算額にはH27補正による前倒し分15,000千円(地方創生加速化交付金)を含む		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.5人			
		0千円		0千円		19,047千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H26	H27	H28	
	経営革新計画承認企業の従業員増加数	73人	H28	-	-	73人(261千円)	-	-	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性		小規模事業者等の経営革新計画の実現を支援することで、販路開拓等による売上増や新製品・新サービスの開発等に伴う雇用増が見込まれるため、地域における雇用創出等の政策目的を達成する上で効果的							
	事業コストに対する評価、見直し状況		日頃から小規模事業者等の経営改善を指導している各地域の商工会、商工会議所が支援することにより効率的な実施が可能							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		実施主体である商工会、商工会議所と緊密な連携を図り、経営革新計画に取り組む小規模事業者等の積極的な掘り起こしを行うことにより、目標達成に努める。							
実施方針	方向性	■新規		□拡充		□継続		□実施手法の見直し		
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長
説明	県内の各地域で、小規模事業者等が取り組む新たな事業展開を継続的に支援することで、販路開拓や新製品・サービスの開発等による売上増と雇用増が見込まれ、小規模事業者等の持続的発展につながるとともに、地域の経済活性化と雇用創出を促進できることから、本事業を新たに実施する（地方創生加速化交付金を活用し、平成27年度補正で前倒し実施）									

# 事務事業評価資料

施策体系	地域と共に持続する産業を育む		所管課班	総合農政課楽農生活班					
施策名	県産農林水産物の販売の多様化推進		連絡先	078-362-3444					
事業名	地域直売所整備促進事業（平成21年度～）		連絡先	078-362-3444					
事業目的	直売所の整備や直売所向け生産活動に必要な機械等の導入を支援することにより、地産地消の一層の推進を図る。								
事業内容	<p>地産地消の一層の推進を図るため、農産物の直売所設置等を支援</p> <p>①生産力強化支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○事業内容 直売所向け生産活動に必要な機械や資材の導入を支援</li> <li>○事業主体 農林漁業者の組織する団体、直売所開設者（JA、市町等）等</li> <li>○事業費 1,500千円（県1/3、事業主体2/3）×13ヶ所</li> </ul> <p>②直売施設等整備事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○事業内容 直売拠点の設置に必要な施設や備品整備等を支援</li> <li>○事業主体 協議会、市町、JA、NPO法人、農林漁業者等の組織する団体等</li> <li>○事業費 3,000千円（県1/3、事業主体2/3（中山間地域の事業主体が都市部に直売所を設置する場合：県1/2、事業主体1/2））×13ヶ所</li> </ul>								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		10,215 千円		19,500 千円		19,500 千円		
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		
		一般財源	10,215 千円		19,500 千円		19,500 千円		
	人件費②		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	
		1,583 千円		1,587 千円		1,619 千円			
総コスト（①+②）		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人		
		11,798 千円		21,087 千円		21,119 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率（%）		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	農産物直売所の利用者数	25,000 千人	H28	22,189 千人 （+464千人） （25 円）	24,200 千人 （+2,011千人） （10 円）	25,000 千人 （+800千人） （26 円）	88.8%	96.8%	100.0%
農産物直売所への参加農家数	26,000 人	H28	23,957 人 （-200人） （-59 千円）	25,000 人 （+1,043人） （20 千円）	26,000 人 （+1,000千人） （21 千円）	92.1%	96.2%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性		農産物直売所の魅力向上及び情報発信を行い、県産農産物の県産県消の一層の推進を図る。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		受益者にも応分負担を求めており、事業コストは適正である。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		目標達成率が90%を超えていることから、適正に事業が推進できており、目標達成は可能であると考えます。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し							
		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結（休止） <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
説明	県産県消のより一層の推進に向け、県産農産物の販売、購入できる農産物直売所における商品の充実など施設の魅力向上に向けた支援を継続して実施する。								



事務事業評価資料

施策体系	地域と共に持続する産業を育む		所管課班	農業経営課担い手対策班						
施策名	新規就農や担い手の開拓、育成支援									
事業名	担い手育成総合支援事業（平成17年度～）		連絡先	078-362-9194						
事業目的	認定農業者や集落営農組織等の担い手育成を支援することにより、農業者の高齢化、後継者不足等に伴う農地の遊休化や農業生産力の低下に歯止めをかけ、効率的かつ安定的な経営体の育成を図る。									
事業内容	<p>①担い手育成支援事業 担い手育成の主たる機関である担い手育成総合支援協議会が実施する総合的な担い手育成を支援 ○補助対象者 県担い手育成総合支援協議会 地域農業再生協議会又は地域担い手育成総合支援協議会 ○補助率 県段階10/10、地域段階1/2</p> <p>②農業委員会等集落農地利用調整活動事業 認定農業者等担い手への農地の利用集積を支援 ○補助対象者 農業会議 ○補助率 10/10</p> <p>③農業経営改善指導マネージャーの設置 認定農業者等に対する経営改善に係る相談・指導体制を整備</p> <p>④兵庫県農業会議参事設置事業 県農業会議における担い手の育成・確保についての指揮・調整等のため農業会議参事を設置</p>									
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額			
	事業費①		10,298 千円		10,997 千円		11,008 千円			
	財源内訳	国庫支出金	400 千円		1,000 千円		1,000 千円			
		県債	0 千円		0 千円		0 千円			
		その他	0 千円		0 千円		0 千円			
		一般財源	9,898 千円		9,997 千円		10,008 千円			
	人件費②		従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人		
		7,913 千円		7,986 千円		8,093 千円				
総コスト（①+②）		従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人			
		18,211 千円		18,983 千円		19,101 千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率（%）			
		目標値	年度				H26	H27	H28	
	認定農業者数（経営体数）	2,800人（累計）	H32	2,545 人 (+28人) (650千円)	2,600 人 (+55人) (345千円)	2,640 人 (+40人) (478千円)	90.9%	92.9%	94.3%	
集落営農組織数（集落数）	1,300集落（累計）	H32	1,066 集落 (+26集落) (700千円)	1,095 集落 (+29集落) (655千円)	1,140 集落 (+45集落) (424千円)	82.0%	84.2%	87.7%		
自己評価	事業の必要性・有効性		本県の農業生産力の低下に歯止めをかけるため、担い手に対する経営改善に関する研修会等の実施が必要である。 農業再生協議会又は担い手育成総合支援協議会が、認定農業者候補者や組織化候補集落のリーダーに直接働きかけることにより、認定農業者や組織化へ移行する等、インセンティブを与えるための手段として極めて有効である。							
	事業コストに対する評価、見直し状況		県段階では、県やJA中央会、農業会議等、地域段階では、市町やJA、農業委員会等の関係団体で推進チームを構成し、緊密な連携のもと情報の共有化、役割分担の明確化により最低限のコストで効率的かつ効果的に事業効果が発揮できるように努力している。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		毎年8～9割達成しており、今後とも継続していく見込みである。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規		<input type="checkbox"/> 拡充		<input checked="" type="checkbox"/> 継続		<input type="checkbox"/> 実施手法の見直し		
		<input type="checkbox"/> 廃止		<input type="checkbox"/> 縮小		<input type="checkbox"/> 統合		<input type="checkbox"/> 凍結(休止)		<input type="checkbox"/> 延長
説明	本県農業の高齢化、農業従事者の減少という実態を踏まえ、農業の担い手となる認定農業者及び集落営農組織の育成は、喫緊の課題であることから、引き続き本事業を実施する。									

# 事務事業評価資料

施策体系	地域と共に持続する産業を育む		所管課班	農業経営課担い手対策班							
施策名	新規就農や担い手の開拓、育成支援										
事業名	就農スタートアップ支援事業（平成24年度～）		連絡先	078-362-9194							
事業目的	非農家出身の新規就農者は、農家出身者に比べ、地域との繋がりが薄いため、生活・営農両面における継続的な支援や、就農初期に抱える諸問題を解決できる環境を整えることにより、早期の経営安定を図る。										
事業内容	<p>非農家出身の新規就農者等の早期の経営安定を図るため、地域の指導的立場にある農業者等に、技術・経営・販路確保の指導や農地確保・地域への溶け込み等の後見人的応援活動を実施</p> <p>○委託先：農業経営士、認定農業者など地域の指導的農業者          ○委託費：250千円/人          ○受託者数：26人</p>										
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額				
	事業費①		5,997千円		8,140千円		8,140千円				
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円				
		県債	0千円		0千円		0千円				
		その他	0千円		0千円		0千円				
		一般財源	5,997千円		8,140千円		8,140千円				
	人件費②		従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人			
		7,913千円		7,936千円		8,093千円					
総コスト（①+②）		従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人				
		13,910千円		16,076千円		16,233千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率（％）				
		目標値	年度				H26	H27	H28		
	支援対象新規就農者数/年間	26人	毎年度	18人 (773千円)	19人 (846千円)	26人 (624千円)	69.2%	73.1%	100.0%		
新規就農者数/年間	300人 400人	~H27 H28~	303人 (46千円)	300人 (54千円)	400人 (41千円)	101.0%	100.0%	100.0%			
自己評価	事業の必要性・有効性		農家子弟に比べ、地域との繋がりが薄く、生活・営農両面における継続的な支援を得ることが困難な非農家出身の新規就農者が、就農初期に抱える諸問題を解決できる環境を整える必要がある。								
	事業コストに対する評価、見直し状況		地域の指導的立場にある農業者等に委託し、またその指導的農家が的確に後見人活動できるよう、普及センター等関係機関の連携によりフォローを行い、効率的かつ効果的に事業効果が発揮できるように努力している。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		支援対象新規就農者数が増加しているものの目標を達成していないので、委託先となる指導的農業者数を増加させる等の取組みにより支援対象者を増加させ、今後も継続していく。								
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し			
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長	
説明	本県農業の高齢化、農業従事者の減少という実態を踏まえ、農業の担い手となる認定農業者及び集落営農組織の育成は、喫緊の課題であることから、引き続き本事業を実施する。										

# 事務事業評価資料

施策体系	地域と共に持続する産業を育む		所管課班	農業経営課担い手対策班					
施策名	新規就農や担い手の開拓、育成支援								
事業名	新規就農者確保事業（平成24年度～）		連絡先	078-362-9194					
事業目的	青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を促進することで、新規就農者を育成・確保し、高齢化の進展が深刻となっている本県農業の持続的発展を図る。								
事業内容	<p>就農前の研修期間と経営が不安定な就農直後の所得確保を支援するため給付金を支給</p> <p>○対象：就農時の年齢が45歳未満の者</p> <p>○給付額：年間最大1,500千円/人</p> <p>①青年就農給付金（準備型）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・就農前に県の認める機関等で研修を受ける者（最長2年間）</li> </ul> <p>②青年就農給付金（経営開始型）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・人・農地プランの中心経営体に位置付けられる等一定の要件を満たした就農後5年以内の者（最長5年間）</li> </ul>								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		272,104 千円		338,080 千円		517,502 千円		
	財源内訳	国庫支出金	272,104 千円		338,080 千円		517,502 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		
		一般財源	0 千円		0 千円		0 千円		
	人件費②		従事人員	1.2人	従事人員	1.2人	従事人員	1.2人	
		9,496 千円		9,523 千円		9,712 千円			
総コスト（①+②）		従事人員	1.2人	従事人員	1.2人	従事人員	1.2人		
		281,600 千円		347,603 千円		527,214 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率（%）		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	新規就農者数/年間（人）	300人 400人	~H27 H28~	303人 (929 千円)	300人 (1,159 千円)	400人 (1,318 千円)	101.0%	100.0%	100.0%
自己評価	事業の必要性・有効性		青年農業者の確保と定着のため、就農前後の所得を確保する必要がある。就農前後の所得を確保支援は、青年の就農意欲の喚起と就農後の定着促進につながるため有効である。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		市町、農業改良普及センター、楽農生活センター、農業大学校等関係機関との連携により、給付対象者の選定や給付期間中のフォローを行い、効率的かつ効果的に事業効果が発揮できるように努力している。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		新規就農者数の目標300人について達成しており、本事業が一定の効果に繋がっていると考えられる。なお、本事業の推進により、引き続き新規就農者の確保を図ることとしている。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し							
		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
説明	農業従事者の減少や高齢化が進む中、農業の担い手育成は喫緊の課題であり、新規就農者の育成・確保が必要であることから、引き続き本事業を実施する。								

事務事業評価資料

施策体系	地域と共に持続する産業を育む		所管課班	農業経営課 ・ 担い手対策班 ・ 集落農業活性化班						
施策名	新規就農や担い手の開拓、育成支援									
事業名	農業人材確保事業（平成28年度～）		連絡先	078-362-9194・4035						
事業目的	UJIターンによる就農や就農希望者が技術や経営ノウハウを学ぶ取組への支援、及び意欲ある企業等の生産技術・経営ノウハウ習得支援の実施や新規就農者、農業法人等が施設園芸に取組む際の初期投資を支援することにより、新規就農者・農業法人等農業人材の育成・確保を図る。									
事業内容	<p>1. 新規就農者確保育成加速化事業</p> <p>①ひょうご就農サポート事業 県外からの就農希望者を確保するため、東京及び関西での就農サポート機能を強化</p> <p>②ひょうごの農トライアル事業 新規就農希望者向けのインターンシップ制度を創設するとともに、宿泊施設がなく研修受講が困難な就農希望者に対応するため、県立農業大学校に宿泊施設を整備</p> <p>③雇用就農者独立支援事業 就農希望者が雇用就農者として、農業経営体等で技術等を学び、その後独立し、新たな経営者となる取組を支援</p> <p>2. 企業の農業参入促進事業 農業参入企業、地元農家と企業が出資して設立する農業法人に対し、農業生産技術・経営ノウハウ習得費、農産物を活用した新商品開発等経費を補助</p> <p>3. 農業施設貸与事業 新規就農者等が支払うリース料・使用料の軽減を図るため、市町・JA等の対象設備導入に対して支援</p>									
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額			
	事業費①	事業費①	0千円		0千円		297,839千円			
		財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		148,919千円		
			県債	0千円		0千円		0千円		
			その他	0千円		0千円		0千円		
			一般財源	0千円		0千円		148,920千円		
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	2.9人		
総コスト（①+②）		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	2.9人			
		0千円		0千円		321,309千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率（％）			
		目標値	年度				H26	H27	H28	
	新規就農者数／年間（人）	300人 400人	～H27 H28～	303人	300人	400人 (803千円)	-	-	100.0%	
	農業参入企業数	225 企業	H32	111企業	136企業	145企業 (2,216千円)	-	-	64.4%	
農業施設貸事業実施経営体数（経営体）	52経営体	毎年度	0経営体	68経営体	52経営体 (6,179千円)	-	-	100.0%		
自己評価	事業の必要性・有効性		<p>農業従事者の高齢化や担い手不足が深刻化しており、新規就農者の確保・育成及び意欲ある企業等の農業参入を図ること並びに初期投資への支援による経営発展を進めることが必要である。</p> <p>本事業により、</p> <p>①県外からの就農希望者の確保を図るとともに、就農希望者向けのインターンシップ制度の創設、雇用就農者の独立を支援すること</p> <p>②企業が農業参入する場合に必要な農業生産から加工、販売における支援を実施すること</p> <p>③新規就農者の円滑な就農・地域への定着、農業法人の経営発展、雇用創出のため、小規模でも安定的な収入が得られる施設園芸の導入を促進することは、農業人材の育成・確保を図る上で有効である。</p>							
	事業コストに対する評価、見直し状況		県民局、ひょうご就農支援センター、市町、JA等関係機関と連携することにより、最低限のコストで効率的かつ効果的に事業効果が発揮できるよう取組む。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		本事業によるUJIターン者等の就農・独立及び参入企業等へ初期投資することにより、農業人材の育成・確保を図ることにより、目標達成に努める。							
実施方針	方向性	■新規		□拡充		□継続		□実施手法の見直し		
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長
説明	農業従事者の減少や高齢化が進む中、農業の担い手育成は喫緊の課題であり、新規就農者・農業法人等の更なる確保・育成を図る。									

事務事業評価資料

施策体系	地域と共に持続する産業を育む		所管課班	農業経営課集落農業活性化班					
施策名	集落営農や企業の農業参入の促進								
事業名	集落営農組織育成総合対策事業(平成22年度～)		連絡先	078-362-3409					
事業目的	集落営農の組織化、既存組織の経営の質の向上により、集落営農による地域営農活動の維持・拡大を図る。								
事業内容	<p>①集落営農育成員の設置 相談窓口となる集落営農育成員(6名)の設置</p> <p>②集落営農活性化塾の開催 地域段階で実施する集落営農リーダー育成の取組に対し支援 ○補助対象者 県担い手育成総合支援協議会 ○補助率 10/10</p> <p>③(新)集落営農後継者育成塾の開設 地域段階で実施する集落営農組織の後継者育成の取組に対し支援 ○補助対象者 県担い手育成総合支援協議会 ○補助率 10/10</p> <p>④集落営農広域パートナーシップ支援事業 近隣集落共同での組織化に対する取組を支援 ○補助対象者 県担い手育成総合支援協議会 ○補助率 10/10</p> <p>⑤集落営農組織高度化促進事業 集落単位での営農活動に必要な共同利用機械・施設の導入経費の助成 ○補助対象者 市町 集落、集落営農組織、JA、公社等市町が認める団体 ○補助率 導入経費の1/3以内</p>								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		41,784千円		45,608千円		44,814千円		
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他	0千円		0千円		0千円		
		一般財源	41,784千円		45,608千円		44,814千円		
	人件費②		従事人員	4.5人	従事人員	4.0人	従事人員	4.0人	
		35,609千円		31,744千円		32,372千円			
総コスト(①+②)		従事人員	4.5人	従事人員	4.0人	従事人員	4.0人		
		77,393千円		77,352千円		77,186千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	集落営農組織数(集落数)	1,300集落	H32	1,066集落(+26集落) (2,977千円)	1,095集落(+29集落) (2,667千円)	1,140集落(+45集落) (1,715千円)	82.0%	84.2%	87.7%
自己評価	事業の必要性・有効性		小規模兼業農家が多い本県農業の持続的発展を図る上で、これら農家が参加できる集落営農組織の育成が重要。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		各地域担い手育成総合支援協議会等との連携により、最低限のコストで効率的かつ効果的に事業効果が発揮できるように努力している。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		集落営農組織化組織数については、H27年度末時点で1,095集落となる見込みであるが、農業者の高齢化やリーダー不足等により毎年30集落程度の緩やかな増加となっている。H28年度についても、当該事業により集落営農リーダーの育成や共同利用機械の導入などを総合的に支援することにより、組織化集落数の一層の増加を図る。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し							
		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
説明	集落営農の組織化や既存組織の経営の質の向上は、継続的な課題であることから本事業を継続して実施する。また、H28年度からは多くの集落営農組織で課題となっている後継者問題に対応するため、集落営農後継者育成塾開設事業を実施する。								

# 事務事業評価資料

施策体系	地域と共に持続する産業を育む		所管課班	総合農政課楽農生活楽農生活班					
施策名	農地の保全・利用の拡大		連絡先	078-362-9198					
事業名	中山間地域等直接支払交付金（平成12年度～）		連絡先	078-362-9198					
事業目的	農業の生産条件の不利な中山間地域等において、担い手育成等による農業生産活動の維持を通じて、農地が持つ洪水防止、水源のかん養等の多面的機能の確保を図る。								
事業内容	条件不利地域での活動支援のため交付金を支給 ○対象地域 4法指定地域、知事特認地域 ○対象農地 急傾斜農用地（田1/20、畑15度以上）、緩傾斜農用地（田1/100、畑8度以上） ○対象行為 ・5年以上継続する農業生産活動 ・多面的機能を増進する活動 ・集団的かつ持続可能な体制整備等 ○事業主体 市町 ○事業期間 第4期 H27年度～H31年度（5年間）								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		716,212 千円		739,257 千円		737,246 千円		
	財源内訳	国庫支出金	471,198 千円		491,189 千円		487,264 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		
		一般財源	245,014 千円		248,068 千円		249,982 千円		
	人件費②		従事人員	3.2人	従事人員	3.2人	従事人員	3.2人	
総コスト（①+②）		741,534 千円		764,652 千円		763,144 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率（％）		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	集落営農化した直接支払制度実施集落数	226集落（累計）	H28	224集落（3,310 千円）	223集落（3,429 千円）	226集落（3,377 千円）	99.1%	98.7%	100.0%
実施面積	5,135ha（累計）	H28	5,191ha（143 千円）	5,115ha（149 千円）	5,135ha（149 千円）	101.1%	99.6%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性	農地が有する水源かん養や洪水防止等の多面的機能発揮のため、当制度により農業生産活動を継続し、農地の保全、地域の活性化を図る。							
	事業コストに対する評価、見直し状況	単位コストは横ばいで推移しており、今後も効果的な事業実施に努めていく。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し	着実に目標達成しており、第4期（H31年度まで）も同様に目標達成を見込んでいる。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結（休止） <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
	説明	国が定めた事業であり、国の「中山間地域等直接支払交付金実施要領」等に則った実施方法や負担割合で引き続き事業を実施する。							

事務事業評価資料

施策体系	地域と共に持続する産業を育む		所管課班	農業経営課集落農業活性化班					
施策名	農地の保全・利用の拡大								
事業名	人・農地プラン・農地集積促進事業（平成24年度～）		連絡先	078-362-3409					
事業目的	地域の中心となる経営体に農地集積を促す仕組みを構築することにより、農業の競争力向上及び体質強化を図る。								
事業内容	<p>①人・農地プラン作成事業 集落レベルでの話し合いに基づき、地域農業のあり方等を記載した人・農地プランを作成する取組に対する支援 ○事業主体：県・市町 ○補助率：10/10、1/2</p> <p>②機構集積協力金 人・農地プランに位置づけられた地域の中心となる経営体等に農地中間管理機構を通じて農地集積する場合に、個人、地域に対して機構集積協力金を交付 ○事業主体：市町 ○補助率：10/10</p>								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		201,712 千円		511,689 千円		411,021 千円		
	財源内訳	国庫支出金	16,991 千円		78,800 千円		39,950 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他(農業構造改革支援基金)	0 千円		432,889 千円		370,871 千円		
		一般財源	184,721 千円		0 千円		200 千円		
	人件費②		従事人員	3.0人	従事人員	3.0人	従事人員	3.0人	
		23,739 千円		23,808 千円		24,279 千円			
総コスト(①+②)		従事人員	3.0人	従事人員	3.0人	従事人員	3.0人		
		225,451 千円		535,497 千円		435,300 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	認定農業者数(経営対数)	2,800人(累計)	H32	2,545人(+28人) (8,052 千円)	2,600人(+55人) (9,736 千円)	2,640人(+40人) (10,883 千円)	90.9%	92.9%	94.3%
	集落営農組織数(集落数)	1,300集落	H32	1,066集落(+26集落) (8,671 千円)	1,095集落(+29集落) (18,465 千円)	1,140集落(+45集落) (9,673 千円)	82.0%	84.2%	87.7%
農地中間管理事業の年間借受・貸付面積	2,500 ha	毎年度	407.9 ha (553 千円)	2,300 ha (233 千円)	2,500 ha (174 千円)	16.3%	92.0%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性		<p>本県農業の持続的発展のためには、集落の話し合いに基づき、担い手の明確化と農地利用の計画づくりを行う「人・農地プラン」の作成・見直しを推進するとともに、農地の出し手と担い手の調整役となる農地中間管理機構による、担い手育成・農地の集積を一体的に推進することが必要である。</p> <p>本事業において、農地の集積・集約化に向けた合意形成を図る人・農地プランの作成に対する補助を行うことは、これら課題解決に向けた有効な取組である。</p>						
	事業コストに対する評価、見直し状況		<p>農地中間管理機構、市町、農林水産振興事務所等関係機関との連携により、人・農地プランの作成支援や農地中間管理事業を活用した農地の集積・集約化の一体的な推進を図ること等により、効率的かつ効果的に事業効果が発揮できるように努力している。</p>						
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		<p>集落営農法人や認定農業者への農地の集積・集約化を促進する取組みは進みつつあることから、担い手への農地集積面積についても目標に対して、今後も一定程度増加すると考えられる。</p>						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
	説明	<p>地域の中心となる経営体に農地集積を促すとともに、農地中間管理機構を通じて農地集積する仕組みを活用することで、農業の競争力・体質強化を図るため、引続き実施する。</p>							

事務事業評価資料

施策体系	地域と共に持続する産業を育む		所管課班	農業経営課集落農業活性化班					
施策名	農地の保全・利用の拡大								
事業名	農地中間管理機構集積等支援事業（平成26年度～）		連絡先	078-362-4035					
事業目的	農地中間管理機構が有する農地等の中間保有・再分配機能の活用により、農業経営の規模拡大、農地等の集積・集約化の促進を図る。								
事業内容	①農地の借入、維持管理 貸付手続の間に必要となる地代、水利費の支払、草刈等の維持管理の実施 ○補助率：95/100 ②農地集積推進員の設置 農林振興事務所単位に、農地の掘り起こし等を行う集積推進員を配置 ○補助率：10/10 ③農地集積調整推進活動費 農地管理台帳の整理、事業推進パンフレットの作成 ○補助率：10/10 ④農地中間管理機構集積推進事業 評価委員会開催、推進本部運営、市町等への業務委託 等 ○事業主体：農地中間管理機構((公社)兵庫みどり公社) ○補助率：10/10								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		91,476千円		149,394千円		148,681千円		
	財源内訳	国庫支出金	77,073千円		114,994千円		0千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他(農業構造改革支援基金繰入金)	11,776千円		32,680千円		146,961千円		
		一般財源	2,627千円		1,720千円		1,720千円		
	人件費②		従事人員	3.0人	従事人員	3.0人	従事人員	3.0人	
		23,739千円		23,808千円		24,279千円			
総コスト(①+②)		従事人員	3.0人	従事人員	3.0人	従事人員	3.0人		
		115,215千円		173,202千円		172,960千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	農地中間管理事業の年間借受・貸付面積	2,500 ha	毎年度	407.9 ha (282千円)	2,300 ha (75千円)	2,500 ha (69千円)	16.3%	92.0%	100.0%
自己評価	事業の必要性・有効性		担い手への農地流動化は着実に進展しているが、本県農業の持続的発展のためには、担い手への農地集積と集約化を更に加速させる必要があることから、農地の中間的受け皿となる農地中間管理機構を活用し担い手育成・農地の集積を推進することが必要である。 本県では、人・農地プランの策定等の関連施策と一体的に農地中間管理事業を推進しており、本事業を実施することはまとまった形での農地の集積・集約化を推進するのに有効である。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		農地中間管理機構、市町、農林水産振興事務所等関係機関との連携により、人・農地プランの作成支援や農地中間管理事業を活用した農地の集積・集約化の一体的な推進を図ること等により、効率的かつ効果的に事業効果が発揮できるように努力している。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		本県農業の持続的発展のためには、農地の条件が不利な地域や耕作放棄地においても農地の集積・集約化を進めることが必要であることから、本事業により農地の集積・集約化の支援と併せて耕作放棄地再生を進め、作業性の悪い農地を借受ける担い手の初期コストを軽減することが有効である。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し							
		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
説明	引き続き担い手の農業経営の規模拡大等を図るため、農地中間管理機構制度を活用した農地集積・集約を促進する事業を継続して実施する。								



# 事務事業評価資料

施策体系	地域と共に持続する産業を育む		所管課班	農業経営課集落農業活性化班					
施策名	農地の保全・利用の拡大		連絡先	078-362-4035					
事業名	条件不利農地集積奨励事業（平成28年度～）		連絡先	078-362-4035					
事業目的	農地中間管理機構を通じた耕作放棄地や条件の悪い農地を含めた農地の流動化の実施により、担い手への農地の集積・集約化を図る。								
事業内容	<p>条件不利農地集積奨励事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○補助対象者：農地中間管理機構を通じて農地を借受けた経営体</li> <li>○補助対象経費：耕作放棄地や条件の悪い農地の作付け準備経費相当を補助</li> <li>○補助率：20千円/10a（悪条件地40千円/10a）</li> </ul>								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		0千円		0千円		28,800千円		
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他	0千円		0千円		0千円		
		一般財源	0千円		0千円		28,800千円		
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	1.0人	
		0千円		0千円		8,093千円			
総コスト（①+②）		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	1.0人		
		0千円		0千円		36,893千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率（％）		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	農地中間管理事業の年間借受・貸付面積	2,500 ha	毎年度	407.9 ha	2,300 ha	2,500ha (15千円)	-	-	100.0%
自己評価	事業の必要性・有効性		本県農業の持続的発展のためには、農地の条件が不利な地域においても農地の集積・集約化を進めることが必要であることから、本事業により農地の集積・集約化の支援と併せて条件不利農地対策を進め、作業性の悪い農地を借受ける担い手の初期コストを軽減することが有効である。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		農地中間管理機構、市町、農林水産振興事務所等関係機関との連携により、人・農地プランの作成支援や農地中間管理事業を活用した農地の集積・集約化の一体的な推進を図ること等により、効率的かつ効果的に事業効果が発揮できるように努力している。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		条件の悪い農地であっても優良農地と併せて、まとまった農地の貸借を進めることにより、目標の達成に努める。						
実施方針	方向性	■新規		□拡充		□継続		□実施手法の見直し	
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)	
実施方針	説明	作業性の悪い農地(条件不利農地)は耕作放棄地を助長する要因となっていることから、優良農地と併せて条件不利農地を借受ける担い手の取組を支援することによって条件不利農地を含めた農地利用が促進されることから、本事業を実施する。							

# 事務事業評価資料

施策体系	地域と共に持続する産業を育む		所管課班	農業改良課 環境創造型農業推進班					
施策名	農地の保全・利用の拡大		連絡先	078-362-9210					
事業名	有機農業経営発展促進対策事業(平成25年度～)								
事業目的	環境創造型農業の取り組みの拡大により、安全安心で良質な食料の持続的な生産の一層の推進を図る。 ①有機農業の安定した生産技術の確立 ②有機農産物のブランド化による有機農業の経営発展								
事業内容	①水稲有機化促進事業 ○総合的な栽培体系について実証ほ設置、地域の環境に応じた改良、技術の導入・普及 ○有機栽培技術の大規模実証 ○有機栽培米の販路拡大のため検討(県内の有機農産物の実需者等とニーズや商品のブランド化等について意見交換) ②有機野菜安定生産促進モデル事業 ○有機野菜の安定生産を促進するため、施設による有機野菜生産の安定化を実証 ○有機農業経営モデルを作成し、経営の組み立て過程を支援 ○経営安定化マニュアルを作成・普及								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①	事業費①	3,111千円		7,884千円		4,385千円		
		財源内訳	国庫支出金	3,111千円		4,630千円		0千円	
			県債	0千円		0千円		0千円	
			その他	0千円		0千円		0千円	
			一般財源	0千円		3,254千円		4,385千円	
	人件費②		従事人員	3.3人	従事人員	3.3人	従事人員	3.3人	
		26,113千円		26,189千円		26,707千円			
総コスト(①+②)		従事人員	3.3人	従事人員	3.3人	従事人員	3.3人		
		29,224千円		34,073千円		31,092千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	有機農業面積	1,000ha	H30	619ha (+74ha) (395千円)	720ha (+101ha) (337千円)	800ha (+80ha) (389千円)	61.9%	72.0%	80.0%
	ひょうご安心ブランド生産面積(ha)	10,000ha	H30	3,148ha (+140ha) (209千円)	3,226ha (+78ha) (437千円)	6,700ha (+3,474ha) (9千円)	31.5%	32.3%	67.0%
ひょうご安心ブランド産地数	500産地	H30	232産地 (+5産地) (5,845千円)	244産地 (+12産地) (2,839千円)	272産地 (+28産地) (1,110千円)	46.4%	48.8%	54.4%	
自己評価	事業の必要性・有効性		有機農業における経営を発展させるため、水稲作においては総合的な栽培体系の構築と取組面積の大規模化、野菜作においては、天候に左右されない施設の導入が不可欠であり、それらのモデルを早期に確立する必要がある。 モデルの構築により、新規就農者や慣行農業者の有機農業への指導が容易となり、環境創造型農業の取組拡大に有効である。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		生産者が提供するほ場において、県が実証ほを設置、有機農産物生産技術および経営の指導・普及等を行うことにより、受益者にも応分の負担を求めている。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		有機農業面積は拡大しているものの、生産量が天候等により不安定なため増加は鈍化している。経営安定モデルの確立により引き続き拡大に取り組む。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し							
		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
説明	有機農業において施設を導入した経営モデルを構築することで経営の安定化を図ることにより、「兵庫県環境創造型農業推進計画」の目標が達成されるよう本事業を実施する。								

# 事務事業評価資料

施策体系	地域と共に持続する産業を育む		所管課班	農業改良課普及活動推進班					
施策名	農地の保全・利用の拡大								
事業名	水田フル活用促進重点普及活動事業（平成27年度～）		連絡先	078-362-3421					
事業目的	農地の有効利用により需要の見込まれる作物への転換を促進し、生産コスト低減により収益性を確保することにより、認定農業者等の経営体質の強化を図る。								
事業内容	<p>意識啓発と技術経営等の指導を行う普及活動により、地域の条件を踏まえて飼料用米やその他作物等への作付転換による水田フル活用を促進するとともに、低コスト安定生産技術や多収性品種等の導入を支援。</p> <p>①推進体制の整備          県域での事業推進会議及び事業成果検討会の開催（年3回）</p> <p>②地域段階普及推進活動          各普及センターにおいて、主食用米からの作付転換が円滑に図られるよう、対象作物の生産面積拡大及び生産コスト低減等の重点普及活動を実施</p> <p>○地域推進会議の開催（普及センター単位：年3回）          ○産地指導          ○現地検討会の開催（普及センター単位：年4回）          ○調査・分析（生育調査、収量調査、生産コスト分析等）          ○実証ほの設置（普及センター単位：1箇所）          ○技術講習会等の開催（普及センター単位：年2回）</p>								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		0千円		7,230千円		6,870千円		
	財源内訳	国庫支出金	0千円		7,230千円		6,870千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他	0千円		0千円		0千円		
		一般財源	0千円		0千円		0千円		
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	
		0千円		794千円		809千円			
総コスト（①+②）		従事人員	0.0人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人		
		0千円		8,024千円		7,679千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率（%）		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	対象地域における飼料用米の作付面積	226ha (95ha)	H30 (H27)	0ha	67ha (+67ha) (120千円)	139ha (+72ha) (107千円)	-	29.6% (70.5%)	61.5%
対象地域に適した飼料用米の多収性品種の選定・導入産地数	6産地	H30	0産地	0産地	4産地 (1,920千円)	-	0.0%	66.7%	
自己評価	事業の必要性・有効性		主食用米の消費が減少する中、生産者の収益を確保するためには、需要の見込まれる作物への転換を促進する必要がある。 新たな技術を導入し、重点的な普及活動を行うことで、土地利用型作物の生産性が高まり、水田利用の高度化と生産者の収益増が見込まれる。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		生産者が提供するほ場において、県が実証ほを設置、生産技術および経営の指導・普及等を行うことにより、受益者にも応分の負担を求めている。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		H27年度の目標達成度（作付面積）は、約70%（67ha/95ha）であり、更なる産地拡大に向け、事業に取り組んでいく。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し							
		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結（休止） <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
説明	主食用米の需要減に対応できる産地を育成するため、本庁関係課、県立農林水産技術総合センター、農業改良普及センターが市町・JA等関係団体と連携し、地域の特性にあった転換作物の誘導を促進する。								

# 事務事業評価資料

施策体系	地域と共に持続する産業を育む		所管課班	消費流通課 食の安全・ ゼロエミッション班							
施策名	食の安全安心の確保		連絡先	078-362-3443							
事業名	食品表示信頼確保対策事業（平成14年度～）										
事業目的	食品表示の適正化を推進することにより、消費者が食品表示を信頼して食品を購入できる環境の整備を図る。										
事業内容	<p>①食品表示等相談窓口、食品表示110番の設置          ○県民、事業者等からの食品表示等に関する相談受付のため、食品表示等相談窓口を本庁及び県民局に設置          ○食品表示状況等に係る通報等の受付のため、食品表示110番を設置</p> <p>②食品表示指導相談員の設置          食品表示等に関する監視・指導業務を円滑に処理するため、食品表示指導相談員を本庁及び県民局に7名設置</p> <p>③食品表示等の調査指導          ○食品表示等に係る法律の遵守状況を確認するため、事業者に対する巡回調査を実施          ○事業者の法令違反の疑いが生じたときは、事実確認のための立入検査や指導を実施</p> <p>④食品表示等セミナーの開催          食品表示等制度の普及啓発のため、製造業者等を対象に食品表示等セミナーを開催</p>										
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額				
	事業費①		21,214 千円		19,223 千円		19,251 千円				
	財源内訳	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円			
		県債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円			
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円			
		一般財源	21,214 千円	19,223 千円	19,251 千円	19,251 千円	19,251 千円	19,251 千円			
	人件費②		従事人員 2.8人	従事人員 2.8人	従事人員 2.8人	従事人員 2.8人	従事人員 2.8人	従事人員 2.8人			
		22,156 千円		22,221 千円		22,660 千円					
総コスト（①+②）		従事人員 2.8人	従事人員 2.8人	従事人員 2.8人	従事人員 2.8人	従事人員 2.8人	従事人員 2.8人				
		43,370 千円		41,444 千円		41,911 千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率（%）				
		目標値	年度				H26	H27	H28		
	生鮮食品適正表示店舗率	100%	H28	96.0%	90.0%	100.0%	96.0%	90.0%	100.0%		
自己評価	事業の必要性・有効性	食品表示関連の法制度は数多くあるため、正しい知識を持った専門性の高い対応が求められる。また、食品表示に係る監視・指導を行うことで、事業者等の法令遵守のための自主的取組を推進している。									
	事業コストに対する評価、見直し状況	食品表示指導相談員の役割を本庁と各県民局で分担するなど、効率的な監視・指導体制を構築し、コストの削減に努めている。									
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し	監視・指導により事業者の意識が向上し、比較的大規模な事業者の適正表示店舗率は増加しているが、小規模な事業者では取組が不十分などところがあるため、継続した指導が必要である。									
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規		<input type="checkbox"/> 拡充		<input checked="" type="checkbox"/> 継続		<input type="checkbox"/> 実施手法の見直し			
		<input type="checkbox"/> 廃止		<input type="checkbox"/> 縮小		<input type="checkbox"/> 統合		<input type="checkbox"/> 凍結(休止)		<input type="checkbox"/> 延長	
説明	消費者の適切な商品選択のためには食品表示の監視・指導体制を継続させることが必要であるため、引き続き本事業を実施する。										

# 事務事業評価資料

施策体系	地域と共に持続する産業を育む		所管課班	農業改良課 環境創造型農業推進班							
施策名	食の安全安心の確保		連絡先	078-362-9206							
事業名	ウメ輪紋病緊急防除対策事業(平成25年度～)										
事業目的	ウメ輪紋病の発生確認調査、アブラムシ防除及び感染樹等処分を実施することにより、まん延防止と早期根絶を図る。										
事業内容	<p>①ウメ輪紋病の発生確認調査 ウメ輪紋病の発生状況を把握するための調査を実施</p> <p>②感染樹等の損失補償・処分 感染樹の買い上げ及び、抜根・焼却の処分を実施</p> <p>③ウメ輪紋病対策の普及啓発 ウメ輪紋病の適切な防除方法等について、産地等への普及啓発の実施</p> <p>④ウメ輪紋病連絡調整 ウメ輪紋病にかかる対策推進のため、ウメ輪紋病対策本部及び、連絡会議の開催</p>										
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額				
	事業費①		614,929 千円		407,535 千円		214,097 千円				
	財源内訳	国庫支出金	614,929 千円		407,535 千円		214,097 千円				
		県債	0 千円		0 千円		0 千円				
		その他	0 千円		0 千円		0 千円				
		一般財源	0 千円		0 千円		0 千円				
	人件費②		従事人員	5.0人	従事人員	5.0人	従事人員	5.0人			
		39,565 千円		39,680 千円		40,465 千円					
総コスト(①+②)		従事人員	5.0人	従事人員	5.0人	従事人員	5.0人				
		654,494 千円		447,215 千円		254,562 千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)				
		目標値	年度				H26	H27	H28		
	根絶確認調査の実施	100%	毎年度	100%	100%	100%	100%	100%	100%		
感染樹の処分	100%	毎年度	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
自己評価	事業の必要性・有効性	植物防疫法に基づく緊急防除を実施するため、国からの協力指示に基づき、本事業を実施する必要がある。また、まん延する前に根絶することにより、他の産地への被害の拡大防止に繋がる。									
	事業コストに対する評価、見直し状況	ウメ輪紋病対策本部を立ち上げ、本庁、農林水産技術総合センターおよび県民局と役割分担を行うことにより効率的に事業を実施している。									
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	適正に調査・防除等を実施した結果、対象病害虫の発生範囲等の把握と感染樹の処分を行うことができた。									
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規		<input type="checkbox"/> 拡充		<input checked="" type="checkbox"/> 継続		<input type="checkbox"/> 実施手法の見直し			
		<input type="checkbox"/> 廃止		<input type="checkbox"/> 縮小		<input type="checkbox"/> 統合		<input type="checkbox"/> 凍結(休止)		<input type="checkbox"/> 延長	
説明	植物防疫法に基づく緊急防除の的確な実施のため、引き続き本事業を実施する。 なお、ウメ輪紋病は感染後の潜伏期間が3年とされているため、感染樹等の処分終了後3年間(H28～H30)は発生確認調査を行い、根絶の確認をしなければいけないこととなっている。										

# 事務事業評価資料

施策体系	地域と共に持続する産業を育む		所管課班	総合農政課農イノベーション班						
施策名	高品質な農林水産物のブランド化、生産力・販売力の強化		連絡先	078-362-9208						
事業名	「農」イノベーションひょうご推進事業（平成26年度～）		連絡先	078-362-9208						
事業目的	農林水産業と食関連企業をはじめとする様々な分野の事業者、研究機関との連携を進めることにより、創造的な新商品・新サービスを開発するなど、異業種連携による県産農林水産物の新たな価値創造を図る。									
事業内容	<p>異業種連携による新商品・新サービス等の開発を推進するため各種支援を実施。</p> <p>①交流連携を促進するプログラムの実施 ○農林漁業者が商品開発の素材となる農林水産物を紹介するセミナー等を実施</p> <p>②(拡)研究開発プロジェクト支援 ○県産農林水産物の新たな価値を創出する新技術等の開発に必要な経費に対し補助金を交付 ・先導的研究開発 1,000千円/課題 年5件 ・実用化研究開発 3,000千円/課題 年2件</p> <p>③(新)プロジェクトのフォローアップ強化 ○プロジェクトが抱える個別の課題に応じた専門家を派遣し、新商品・新サービスのビジネス化を加速</p> <p>④新ビジネスの創出に向けた支援 ○国の6次産業化ネットワーク活動交付金を活用し支援（推進事業および整備事業）</p>									
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額			
	財源内訳	事業費①	82,752 千円		237,436 千円		181,271 千円			
		国庫支出金	75,990 千円		230,028 千円		181,171 千円			
		県債	0 千円		0 千円		0 千円			
		その他	0 千円		0 千円		0 千円			
	一般財源	6,762 千円		7,408 千円		100 千円				
人件費②	従事人員	3.0人		従事人員	3.0人		従事人員	3.0人		
総コスト（①+②）		23,739 千円		23,808 千円		24,279 千円				
※H28当初予算額にはH27補正による前倒し分 13,210千円(地域創生加速化交付金)を含む		従事人員	3.0人		従事人員	3.0人		従事人員	3.0人	
		106,491 千円		261,244 千円		205,550 千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H26	H27	H28	
	①ネットワークに参加する事業者等	540件	H28	447 件 (238 千円)	530 件 (493 千円)	540 件 (381 千円)	82.8%	98.1%	100.0%	
②異業種連携から生まれる新たな商品等の開発	100件	H30	8 件 (13,311 千円)	28 件 (+20件) (13,062 千円)	52 件 (+24件) (8,565 千円)	8.0%	28.0%	52.0%		
自己評価	事業の必要性・有効性		<p>本県農林水産業を成長産業として育成していくためには、食関連企業はもとより、従来つながりの薄かった多様な分野の事業者や大学等の研究機関との連携を進め、競争力を持った事業展開を推進していく必要がある。</p> <p>また、農林漁業者が自ら生産した農林水産物を加工、流通・販売にも広げる6次産業化の取組を推進しており、こうした取組をさらに加速化するとともに、大きなスケールの創造的な事業展開を促進する上で、異業種連携の取組を進めることは有効である。</p>							
	事業コストに対する評価、見直し状況		<p>当事業の事業費の大部分（181,271千円のうち181,171千円）は国庫事業を活用して実施しているほか、農林漁業者等のビジネス活動に直結する新商品開発や販路開拓、加工施設・機械等の導入支援については、事業主にも負担を求めている。（国3/10～1/2、事業主1/2～7/10）</p> <p>また、異業種連携の取組を進めるため、農林水産団体、商工団体、大学等の研究機関、金融機関、行政機関で構成する推進協議会を設置し、各団体等の会員等への周知や各団体等で実施している取組と役割分担しながら連携して実施することとしている。</p>							
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		<p>セミナーや交流会から生まれた異業種連携によるプロジェクトのビジネス化を加速化するため、個別の課題に応じた専門家を派遣するなどフォローアップの強化を実施。</p>							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
	説明	<p>本県農林水産業を成長産業として育成していくためには、マーケットインの視点に立った取組が重要であり、消費者サイドにより近い異業種との連携によって、県産農林水産物の新たな価値の創造をめざす取り組みを推進するため、本事業を継続して実施。</p> <p>なお、地方創生加速化交付金を活用し、平成27年度補正予算で前倒しで実施する。</p>								

# 事務事業評価資料

施策体系	地域と共に持続する産業を育む	所管課班	消費流通課ブランド戦略班
施策名	高品質な農林水産物のブランド化、生産力・販売力の強化		
事業名	ひょうご食品認証事業（平成15年度～）	連絡先	078-362-3486

事業目的	兵庫県認証食品（ひょうご安心ブランド、ひょうご推奨ブランド）として認証することにより、安全・安心で個性・特長ある県産食品がより多く県内食品市場に流通する環境づくりを図る。
事業内容	<p>安全・安心な県産食品の生産、流通、消費の拡大のため、県産の農林水産物及び加工食品のうち、個性・特長、安全性、安心感のある食品を兵庫県認証食品（ひょうご安心ブランド、ひょうご推奨ブランド）として認証。</p> <p>①認証業務          ○認証審査会（農産物・畜産物・水産物・加工食品）の開催          ○制度推進委員会（学識経験者、消費者団体、流通事業者等で構成）の開催</p> <p>②安全性の検証          残留農薬検査等科学的検証（63品目）の実施、現地指導</p>

事業に要するコスト	区分		26年度決算額	27年度当初予算額	28年度当初予算額
	事業費①		9,542 千円	9,110 千円	8,945 千円
財源内訳	国庫支出金		0 千円	0 千円	0 千円
	県債		0 千円	0 千円	0 千円
	その他		0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源		9,542 千円	9,110 千円	8,945 千円
人件費②	従事人員	3.9人	従事人員 3.9人	従事人員 3.9人	従事人員 3.9人
		30,861 千円	30,950 千円	31,563 千円	
総コスト（①+②）	従事人員	3.9人	従事人員 3.9人	従事人員 3.9人	従事人員 3.9人
		40,403 千円	40,060 千円	40,508 千円	

事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率 (%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	認証食品数（加工食品）	1,000 品目	H32	807 品目 (50 千円)	904 品目 (44 千円)	840 品目 (48 千円)	80.7%	90.4%	84.0%
認証食品数流通割合（生鮮）	40%	H32	30.1%	31.0%	36.0%	75.3%	77.5%	90.0%	

自己評価	事業の必要性・有効性	安全・安心で、個性・特長のある県産食品を県が確認し認証する「ひょうご食品認証制度」を推進することで、県民に安全・安心な県産食品を安定的に提供し、地産地消を進めることができる。
	事業コストに対する評価、見直し状況	申請者による検査費負担等、応分の受益者負担を求めており、今後も引き続き、効果的な事業実施に努めていく。
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し	概ね計画どおり進捗しており、目標達成できる見込みである。

実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定
	説明	県民に安全・安心な県産食品を安定的に提供するため、県と申請者で検査費を負担しつつ、認証基準等の見直しを図りながら、引き続き事業実施する。

事務事業評価資料

施策体系	地域と共に持続する産業を育む		所管課班	消費流通課ブランド戦略班						
施策名	高品質な農林水産物のブランド化、生産力・販売力の強化									
事業名	ひょうご農畜水産物ブランド販売戦略事業(平成25年度～)		連絡先	078-362-9213						
事業目的	全国規模の商談会での商品PR等のプロモーションの実施により、県産農林水産物等のブランド化・販売促進を図る。									
事業内容	①(拡)ひょうご五国のめぐみ首都圏発販路拡大事業 流通のプロを活用した首都圏での販路開拓の取組支援、全国規模のスーパーマーケット・トレードショーへ出展 ②(新)ひょうごの「農」「食」輸出拡大促進事業 EU(パリ)で開催の食品展示商談会「SIAL(シアル)」への出展、中東(ドバイ)で開催の食品関連展示商談会「Gulfood(ガルフード)」への出展 ③中国(香港)輸出トライアル事業 香港フードエキスポへの出展 ④ひょうご農畜水産物・加工食品輸出促進ネットワーク事業 輸出促進支援情報の提供、輸出情報交換会の開催									
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額			
	事業費①		7,975千円		9,375千円		22,815千円			
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		16,386千円			
		県債	0千円		0千円		0千円			
		その他	0千円		0千円		0千円			
		一般財源	7,975千円		9,375千円		6,429千円			
人件費②		従事人員	2.5人	従事人員	2.5人	従事人員	2.5人			
総コスト(①+②) 〔H28当初予算額にはH27補正による前倒し分 16,386千円(地域創生加速化交付金)を含む〕		従事人員	2.5人	従事人員	2.5人	従事人員	2.5人			
		27,758千円		29,215千円		43,048千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H26	H27	H28	
	ブランド戦略策定産地数	33産地	H30	32産地 (+5産地) (5,552千円)	34産地 (+2産地) (14,608千円)	35産地 (+1産地) (43,048千円)	97.0%	103.0%	106.1%	
輸出品目数	27品目	H30	25品目 (+17品目) (1,633千円)	28品目 (+3品目) (9,738千円)	29品目 (+1品目) (43,048千円)	92.6%	103.7%	107.4%		
自己評価	事業の必要性・有効性	製品ごとのブランド戦略の策定・実践を進めるとともに、国内外でのプロモーションを実施することにより、ブランド力向上や販路の開拓や拡大を図ることができる。								
	事業コストに対する評価、見直し状況	事業コストの負担割合を県1/2、協議会等1/2として、コストに対し受益と負担の適正化を図っている。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し	全国規模の商談会でのPRや輸出促進関連の事業等を一体的・横断的に実施することにより、効率的な事業実施を行っている結果、順調に目標達成できている。								
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
	説明	力強いひょうごの農林水産業を確立するため、地域資源に恵まれ、都市近郊に位置する兵庫の立地を活かし、地域の生産物を安全・安心で高品質な農畜水産物へ育成し、国内外の競争激化に打ち勝つ流通販売戦略の下、ひょうご農畜水産物ブランド販売戦略事業を実施する。 また、新たな輸出品目・量の拡大のため、EUや中東において「農」「食」「観光」が一体となったプロモーションを実施する等、事業を拡充して実施する。 なお、地域創生加速化交付金を活用し、平成27年度補正予算で前倒しで実施する。								



# 事務事業評価資料

施策体系	地域と共に持続する産業を育む		所管課班	農業改良課 環境創造型農業推進班							
施策名	6次産業化、ブランド育成による力強い農林水産業の推進										
事業名	ひょうご安心ブランド農産物等生産体制構築事業(平成25年度～)		連絡先	078-362-9210							
事業目的	環境創造型農業の普及啓発及びひょうご安心ブランド農産物の生産技術の普及推進により、安全安心で良質な食料を持続的に生産する取組みの拡大を図る。										
事業内容	①生産技術の普及推進 ○技術導入検討会 ○技術の実証・改良 ○技術導入効果の分析・評価 ○現地検討会の開催 ○産地・実需者等とのマッチング活動 ②推進体制強化・普及啓発 ○県推進委員会の開催 ○地域推進班活動の推進 ○環境創造型農業推進フォーラムの開催										
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額				
	事業費①		5,562千円		5,744千円		4,310千円				
	財源内訳	国庫支出金	4,362千円		4,572千円		3,385千円				
		県債	0千円		0千円		0千円				
		その他	0千円		0千円		0千円				
		一般財源	1,200千円		1,172千円		925千円				
	人件費②		従事人員	3.3人	従事人員	3.3人	従事人員	3.3人			
		26,113千円		26,189千円		26,707千円					
総コスト(①+②)		従事人員	3.3人	従事人員	3.3人	従事人員	3.3人				
		31,675千円		31,933千円		31,017千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)				
		目標値	年度				H26	H27	H28		
	ひょうご安心ブランド生産面積(ha)	10,000ha	H30	3,148ha (+140ha) (226千円)	3,226ha (+78ha) (409千円)	6,700ha (+3,474ha) (9千円)	31.5%	32.3%	67.0%		
ひょうご安心ブランド産地数	500産地	H30	232産地 (+5産地) (6,335千円)	244産地 (+12産地) (2,661千円)	272産地 (+28産地) (1,108千円)	46.4%	48.8%	54.4%			
自己評価	事業の必要性・有効性		各地域において、ひょうご安心ブランド農産物生産に適応した新技術を指導・普及することで、ひょうご安心ブランド農産物の生産面積を拡大し、ひいては環境創造型農業の推進、消費者の理解醸成に資することができるため有効である。								
	事業コストに対する評価、見直し状況		生産者が提供するほ場において県が実証ほを設置し、国・県・生産者で事業を推進することで、受益者にも負担を求めている。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		ひょうご安心ブランド産地数は増加しているが、1産地あたりの取組面積が小さいため、生産面積の拡大が鈍化している。ひょうご安心ブランド農産物の需要の拡大にも取り組むことで、生産拡大を推進していく。								
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し			
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長	
説明	「兵庫県環境創造型農業推進計画」の目標達成に向け、県立農林水産技術総合センター、13農業改良普及センターが市町・農協等関係団体と連携し、地域におけるひょうご安心ブランド農産物の取組みを推進するため、本事業を実施する。										

事務事業評価資料

施策体系	地域と共に持続する産業を育む		所管課班	農業改良課普及活動支援班						
施策名	高品質な農林水産物のブランド化、生産力・販売力の強化		連絡先	078-362-3418						
事業名	ひょうご元気な「農」創造事業(平成24年度～)									
事業目的	地域や産地の力となる仕組み(フードチェーン)を構築することにより、生産から消費までの有機的な連携の創出を図る。									
事業内容	<p>13の農業改良普及センターを核として、魅力ある商品提案を図り、生産から消費までの有機的に連携する新たな仕組を構築。</p> <p>①地域実践推進事業 地域での合意形成を図りながら、未来像実現に向けた地域の活動を支援</p> <p>②地域農産物キラリ化促進事業 加工方法や品質保持流通技術を検討するなど、実需者や消費者が魅力を感じる”商品”の提案・創出を支援</p> <p>③地域の「宝」生産・流通拡大支援事業 生産グループや加工グループの兵庫県認証食品の生産・流通・販売拡大活動を支援</p>									
事業に要するコスト	区分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額			
	事業費①		16,000千円		29,000千円		29,000千円			
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円			
		県債	0千円		0千円		0千円			
		その他	0千円		0千円		0千円			
		一般財源	16,000千円		29,000千円		29,000千円			
	人件費②		従事人員	1.3人	従事人員	1.3人	従事人員	1.3人		
		10,287千円		10,317千円		10,521千円				
総コスト(①+②)		従事人員	1.3人	従事人員	1.3人	従事人員	1.3人			
		26,287千円		39,317千円		39,521千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目標		26年度実績 ※27年度～事業拡充	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H26	H27	H28	
	普及センターの支援により特定の産地について生産・加工・流通・販売・消費を結びつける新しい仕組み(フードチェーン)ができた品目数	13品目	H30	0品目	0品目	4品目(+4品目) (9,880千円)	0.0%	0.0%	30.8%	
普及センターが選定した品目の兵庫県認証食品としての生産量または出荷量(t)	1,560t	H30	1,300t	1,365t(+65t) (605千円)	1,430t(+65t) (608千円)	83.3%	87.5%	91.7%		
自己評価	事業の必要性・有効性	農業を取り巻く情勢を踏まえれば、マーケットインの発想で生産指導し、それと併せて出口(流通・販売先)を確保できるよう支援することが不可欠である。この活動により、新たな仕組みづくりができ、新たな需要と特産品が生まれている。								
	事業コストに対する評価、見直し状況	本庁、農業改良普及センターとで連携し役割分担することにより効率的に事業を実施している。平成27年度からの拡充事業分についても、従来通り適切な事業実施に努める。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	順調に進捗しており、目標達成に向け鋭意推進していく。								
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し		
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長
説明	生産から消費までの産地活性化ビジネスモデルとして定着させる取組に加え、魅力的な商品創出・提案の支援や農畜産物等の販売・流通拡大につながる活動の支援を実施する。									

# 事務事業評価資料

施策体系	地域と共に持続する産業を育む		所管課班	農産園芸課農産班 (産地育成担当)					
施策名	高品質な農林水産物のブランド化、生産力・販売力の強化								
事業名	兵庫県産野菜バリューチェーン構築事業（平成27年度～）		連絡先	078-362-3445					
事業目的	産地と消費者が価値で結びつくバリューチェーンを構築することにより、農業所得の向上と経営の安定化を図る。								
事業内容	<p>都市近郊に立地し多様な気候風土の中で育まれる兵庫県産野菜の有する価値を発掘・付加し、食の魅力に関して訴求力のあるキーマン（ひょうごの野菜伝道師）を介して消費者に確実に伝達することによって、産地と消費者が価値で結びつくバリューチェーンを構築</p> <p>① 県産野菜のセールスポイントの明確化（H27限り）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 検討会議開催</li> <li>○ 専門家による検証</li> </ul> <p>② 県産野菜テキスト「ひょうごのやさい」等の作成（H27限り）</p> <p>③ 産地と消費をつなぐ価値伝達</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ ひょうごの野菜伝道師を実需者に派遣し県産野菜の価値を伝達</li> <li>○ 価値を伝達された実需者と産地とのマッチング</li> <li>○ 消費者の中からブロガーを公募し、ブログで県産野菜の魅力を広く発信してもらうとともに、県産野菜の価値の高まりを検証</li> </ul>								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		0 千円		11,840 千円		3,807 千円		
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		11,840 千円		0 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		
		一般財源	0 千円		0 千円		3,807 千円		
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	
		0 千円		3,174 千円		3,237 千円			
総コスト（①+②）		従事人員	0.0人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人		
		0 千円		15,014 千円		7,044 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率（%）		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	野菜の生産量	306,000 t	H37	289,126t	289,900t (+774t) (19 千円)	290,600 t (+700t) (10 千円)	—	94.7%	95.0%
バリューチェーン構築数	50事例	H32	0事例	10事例 (+10事例) (1,501 千円)	20事例 (+10事例) (704 千円)	—	20.0%	40.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性		県産野菜に対する価値の高まりを農業所得と生産意欲の向上に結びつけ、農業経営の拡大・安定化を図るために有効である。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		県産野菜の魅力を消費者に伝達するひょうごの野菜伝道師に、県参与や観光大使を活用することで事業にかかるコストの低減を図る。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		ひょうごの野菜伝道師の伝道活動により、バリューチェーンの構築数を確実に伸ばし、百貨店やホテル等への販路拡大により野菜販売単価の上昇につなげ、産地全体の底上げ及び県産野菜の増産をめざす。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し							
		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
説明	高齡化や農業所得の低迷により、県産野菜は減少傾向だったがH25より下げ止まっている。引き続き産地と消費者が価値で結びつくバリューチェーンの構築を推進し、県産野菜に対する需要を高め、消費拡大の視点からさらなる野菜増産につなげる事業に取り組む。								

# 事務事業評価資料

施策体系	地域と共に持続する産業を育む		所管課班	農産園芸課花き果樹班						
施策名	高品質な農林水産物のブランド化、生産力・販売力の強化									
事業名	ひょうご花き・果樹産地好循環構築事業（平成28年度～）		連絡先	078-362-3449						
事業目的	新技術等の導入や作業受託の促進、新たな需要の創出等により、生産量が減少傾向にある県産花き・果樹の競争力の強化及び増産を図る。									
事業内容	<p>生産量が減少傾向にある県産花き・果樹の増産を図るため、各種支援策を実施</p> <p>①果樹産地育成強化事業 新技術や新品種をモデル導入し、生産拡大を図るための施設・機械等の整備を支援 ○補助対象：市町、JA、農業者の組織する団体</p> <p>②花き流通体系向上対策事業 鮮度保持による付加価値向上により、産地のブランド化を図るための施設・機械等の整備を支援 ○補助対象：市町、JA、農業者の組織する団体</p> <p>③果樹作業受託組織育成事業 剪定等の作業を受託できる組織を育成するための技術養成講座等の開催を支援 ○補助対象：市町、JA、農業者の組織する団体</p> <p>④花き新需要創出事業 新たな消費喚起につながるカタログ作成や商談会開催等の活動を支援 ○補助対象：全農兵庫、協議会</p>									
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額			
	事業費①		0千円		0千円		6,200千円			
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円			
		県債	0千円		0千円		0千円			
		その他	0千円		0千円		0千円			
		一般財源	0千円		0千円		6,200千円			
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.4人		
		0千円		0千円		3,237千円				
総コスト（①+②）		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.4人			
		0千円		0千円		9,437千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		25年度 <sup>(※)</sup> 実績 <small>※26年度実績は今後確定</small>	27年度見込み	28年度目標	達成率（%）			
		目標値	年度				H26	H27	H28	
	花き・果樹の産出額	97億円	H31	84億円	86億円 (+2億円)	89億円 (+3億円) (3,146千円)	-	-	91.8%	
果樹優良品種導入面積	628ha	H32	531.5ha	560ha (+28.5ha)	583ha (+23ha) (410千円)	-	-	92.8%		
自己評価	事業の必要性・有効性		県産花き・果樹の競争力を高めて増産につなぐことで、生産者の所得向上を図り、経営の安定化・拡大を図るために有効である。							
	事業コストに対する評価、見直し状況		新技術や新品種のモデル導入にあたって、農林水産技術総合センターの知見や農業改良普及センターの指導を活用することで、効率的な事業執行を図る。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		新技術導入等による生産性の向上、新品種導入等による需要の創出により、コスト低減、販売単価向上につなぐことで、県産花き・果樹の増産に努める。							
実施方針	方向性	■新規		□拡充		□継続		□実施手法の見直し		
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長
説明	本県の花き・果樹産地はニーズに応じた生産体制が未構築なため、生産者所得の低迷により新技術・新品種導入等の手控えという悪循環になり、生産量が減少している。本事業の実施により、悪循環を好循環に転換し、県産花き・果樹の増産を図る。									

事務事業評価資料

施策体系	地域と共に持続する産業を育む		所管課班	畜産課肉用牛振興班							
施策名	高品質な農林水産物のブランド化、生産力・販売力の強化										
事業名	和牛振興対策事業（平成20年度～27年度）		連絡先	078-362-3454							
事業目的	特徴ある血統の雌子牛の保留対策による遺伝的多様性を備えた但馬牛の牛群整備により、但馬牛の改良強化を図る。										
事業内容	特長ある血統の優良雌子牛の地域内保留を行うため、農協等が要する経費の一部を補助 ○ 補助対象者：兵庫県和牛振興協議会 ○ 補助単価：50千円/頭(定額、1頭あたり100千円以上の直接助成する経費を要すること)										
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額				
	事業費①		5,000千円		5,000千円		0千円				
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円				
		県債	0千円		0千円		0千円				
		その他	0千円		0千円		0千円				
		一般財源	5,000千円		5,000千円		0千円				
	人件費②		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.0人			
		791千円		794千円		0千円					
総コスト(①+②)		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.0人				
		5,791千円		5,794千円		0千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)				
		目標値	年度				H26	H27	H28		
	熊波・城崎系基幹種雄牛供用頭数	3頭	毎年度	3頭 (1,930千円)	3頭 (1,931千円)	-	100.0%	100.0%	-		
熊波・城崎系育種基礎雌牛選定率	40%	毎年度	42%	39%	-	105.0%	97.5%	-			
自己評価	事業の必要性・有効性		本県では、他県の血統を入れずに県産の但馬牛のみによる純粋な改良を進めており、今後も継続していくこととしている。但馬牛はジントロピング法による分類で5系統に分類されるが、今後の改良を図るためには城崎・熊波系の繁殖雌牛の保留を推進し、遺伝的多様性の確保に努める必要がある。 城崎・熊波系の繁殖向け雌子牛の保留を推進することにより、遺伝的多様性の確保が図られ、今後の但馬牛改良への貢献が期待できる。								
	事業コストに対する評価、見直し状況		但馬牛子牛価格が堅調に推移する中、事業コストは過去3年間ほぼ横ばいで推移し、補助単価も据え置いていることから適正である。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		概ね目標達成が図られており、今後も目標達成は可能である。								
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規		<input type="checkbox"/> 拡充		<input type="checkbox"/> 継続		<input type="checkbox"/> 実施手法の見直し			
		<input checked="" type="checkbox"/> 廃止		<input type="checkbox"/> 縮小		<input type="checkbox"/> 統合		<input type="checkbox"/> 凍結(休止)		<input type="checkbox"/> 延長	
実施方針	説明	城崎・熊波系の基幹種雄牛及び育種基礎雌牛について、目標頭数をほぼ確保できている状況であるので和牛振興対策事業は廃止する。 なお、今後は「但馬牛繁殖経営安定対策事業」により、兵庫県和牛振興協議会が行う地域内保留を進めていく。									

事務事業評価資料

施策体系	地域と共に持続する産業を育む		所管課班	畜産課肉用牛振興班						
施策名	高品質な農林水産物のブランド化、生産力・販売力の強化									
事業名	但馬牛繁殖経営安定対策事業（平成18年度～）		連絡先	078-362-3454						
事業目的	但馬牛の増頭対策の実施により、但馬牛繁殖雌牛20,000頭の達成を図る。									
事業内容	<p>但馬牛繁殖雌牛の増頭のため、但馬牛繁殖雌牛の導入、繁殖農家を支える繁殖経営支援センターの利用促進、整備に向けた取組みを支援。</p> <p>①但馬牛繁殖雌牛の増頭支援 市町等が行う但馬牛繁殖雌牛の導入経費の一部を助成 ○補助対象者：市町・農協・和牛振興協議会等 ○補助単価：40千円/頭(定額、1頭あたり80千円以上の直接助成する経費を要すること)</p> <p>②繁殖経営支援センターのモデル運営の推進 施設運営に係る調査及び施設利用促進に係る活動を支援 ○事業主体：全国農業協同組合連合会兵庫県本部 ○補助金額：400千円（定額） 家畜防疫対策 複数のモデル農家からの搬入による疾病予防の対策を実施 ○事業主体：県 ○事業費：200千円</p> <p>③（新）小規模繁殖経営支援センターの実証展示 既存施設を小規模繁殖経営支援センターとして実証展示するための牛舎補改修を支援 ○事業主体：農協等 ○補助金額：3,000千円（補助率1/2以内） 小規模繁殖経営支援センターの利用促進に係る経費等を支援 ○事業主体：農協等 ○補助金額：544千円（補助率1/2以内）</p>									
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額			
	事業費①		23,880千円		24,600千円		36,144千円			
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		36,144千円			
		県債	0千円		0千円		0千円			
		その他	0千円		0千円		0千円			
		一般財源	23,880千円		24,600千円		0千円			
人件費②		従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人			
		3,165千円		3,174千円		3,237千円				
総コスト（①+②） ※H28当初予算額にはH27補正による前倒し分 36,144千円（地域創生加速化交付金）を含む		従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人			
		27,045千円		27,774千円		39,381千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率（％）			
		目標値	年度				H26	H27	H28	
	但馬牛繁殖雌牛頭数	20,000頭	H32	16,000頭 (±0頭)	16,000頭 (±0頭)	16,800頭 (+800頭) (49千円)	80.0%	80.0%	84.0%	
大規模繁殖農家戸数 (50頭以上)	58戸	H32	38戸 (-3戸) (-9,015千円)	43戸 (+5戸) (5,555千円)	46戸 (+3戸) (13,127千円)	65.5%	74.1%	79.3%		
自己評価	事業の必要性・有効性		安定的に神戸ビーフを供給するためには、20,000頭程度の繁殖雌牛が必要。高齢者や小規模農家の廃業が進む中、更なる増頭と規模拡大を図っていくため支援を実施。							
	事業コストに対する評価、見直し状況		但馬牛子牛の価格の上昇が続く中、補助単価は据え置いており適正と考える。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		規模拡大の取組みが進んでいるものの、一方で高齢者等の廃業により飛躍的な増頭に至っていないことから、一層の努力が必要。大規模繁殖農家戸数は平成26年度は減少となったが、牛舎などのハード整備補助事業などにも取組み、平成27年度からは増加していく見込みである。							
実施方針	方向性	□新規		■拡充		□継続		□実施手法の見直し		
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長
説明	繁殖雌牛20,000頭を達成するため、これまでの「但馬牛増頭促進事業」の拡充、見直しを図った当該事業にて引き続き支援を行う。 なお、地域創生加速化交付金を活用し、平成27年度補正予算で前倒しで実施する。									

事務事業評価資料

施策体系	地域と共に持続する産業を育む		所管課班	畜産課肉用牛振興班							
施策名	高品質な農林水産物のブランド化、生産力・販売力の強化										
事業名	但馬牛受精卵による「神戸ビーフ」供給力強化対策事業（平成26年度～）		連絡先	078-362-3454							
事業目的	乳用牛等への但馬牛受精卵移植に取り組む農家へ支援し受精卵供給体制を整備することにより、但馬牛子牛の生産体制強化及び神戸ビーフの供給力の強化を図る。										
事業内容	<p>乳用牛等の借り腹による但馬牛子牛の生産拡大のため、酪農家や交雑種農家の但馬牛受精卵移植への取組を支援</p> <p>①（拡）受精卵移植を活用した肥育素牛の生産拡大          受卵牛の飼養管理や出生子牛の哺育・育成指導、受精卵子牛の分娩・哺育に必要な器具機材整備、交雑種雌牛への受精卵移植経費を支援          ○ 事業主体：県但馬牛受精卵移植推進協議会          ○ 補助率：1/2以内</p> <p>②（新）受精卵供給体制の整備          県立農林水産技術総合センターでの受精卵作成・供給や採卵用雌牛の導入を支援          ○ 事業主体：県、県但馬牛受精卵移植推進協議会          ○ 補助率：1/2以内（受精卵作成・供給は全額特定財源）</p>										
事業に要するコスト			26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額				
	事業費①		10,190千円		500千円		6,315千円				
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		3,315千円				
		県債	0千円		0千円		0千円				
		その他（農林水産施設生産物売払収入）	0千円		0千円		3,000千円				
		一般財源	10,190千円		500千円		0千円				
人件費②		従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人				
		3,165千円		3,174千円		3,237千円					
総コスト（①+②） ※H28当初予算額にはH27補正による前倒し分 6,315千円（一部地域創生加速化交付金）を含む		従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人				
		13,355千円		3,674千円		9,552千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率（％）				
		目標値	年度				H26	H27	H28		
	神戸ビーフ供給頭数	6,600頭	H32	5,077頭 （+98頭） （136千円）	5,100頭 （+28頭） （131千円）	5,200頭 （+100頭） （96千円）	77.0%	77.2%	78.7%		
自己評価	事業の必要性・有効性	神戸ビーフの海外輸出の拡大に伴い神戸ビーフの需要は年々高まっている。拡大する需要に対応するためには、但馬牛繁殖雌牛の増頭に加え、乳用牛や交雑種の借り腹による受精卵移植を活用した但馬牛子牛の生産拡大が必要である。									
	事業コストに対する評価、見直し状況	受精卵移植の体制の確立を図ることにより、受精卵供給体制の確立、獣医師の指導による受胎率の向上などが図られ、事業コストは順次遞減できる見込みである。									
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	但馬牛子牛の価格は依然高値であることから、乳用牛等への受精卵移植の体制整備に支援を行い、酪農家や交雑種農家への普及啓発の強化によって受精卵移植による但馬牛子牛の更なる生産拡大に取り組んでいく。									
実施方針	方向性	□新規		■拡充		□継続		□実施手法の見直し			
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結（休止）		□延長	
説明	需要に即した神戸ビーフの供給を行うため、引き続き支援を行う。 なお、地域創生加速化交付金を活用し、平成27年度補正予算で前倒しで実施する。										

事務事業評価資料

施策体系	地域と共に持続する産業を育む		所管課班	畜産課酪農養鶏班					
施策名	高品質な農林水産物のブランド化、生産力・販売力の強化								
事業名	「ひょうごの酪農」生産力アップ推進事業 (平成24年度～)		連絡先	078-362-3453					
事業目的	乳用牛の能力向上と優秀な後継牛を確保することにより、県内の酪農生産基盤の強化確保を図る。								
事業内容	<p>酪農生産基盤の強化を図るため、産乳能力向上を目指した乳用牛の遺伝的改良と後継牛確保、飼養管理改善に対する取組を実施。</p> <p>県酪農協が行う経費の一部を助成(①～④)</p> <p>①高能力乳用牛導入(100頭、25千円/頭:定額)</p> <p>②優良雌判別精液活用(800本、2千円/本:定額)</p> <p>③(新)高能力受精卵活用(50個、10千円/個:定額)</p> <p>④個体能力システムの活用による能力向上(県1/3:定額)</p> <p>(①～④事業実施主体:兵庫県酪農農業協同組合)</p> <p>⑤(新)次世代型乳用牛改良法の実証・普及 優秀な後継牛を育成段階で選抜する新技術(ゲノミック評価法)を活用した高能力牛の増頭促進 (事業実施主体:県(淡路農業技術センター))</p> <p>⑥(新)酪農生産基盤強化対策 推進会議の開催 (事業実施主体:県)</p>								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		9,788千円		8,124千円		9,998千円		
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他(農林水産施設家畜売払収入)	0千円		0千円		1,500千円		
		一般財源	9,788千円		8,124千円		8,498千円		
	人件費②		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	
		1,583千円		1,587千円		1,619千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人		
		11,371千円		9,711千円		11,617千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	経産牛1頭あたりの生乳生産量	8,677kg	H32	8,227kg (+15kg) (758千円)	8,255kg (+28kg) (347千円)	8,339kg (+84kg) (138千円)	94.8%	95.1%	96.1%
大規模経営の酪農家戸数(80頭以上)	40戸	H32	23戸 (±0戸)	24戸 (+1戸)	27戸 (+3戸)	57.5%	60.0%	67.5%	
自己評価	事業の必要性・有効性		<p>高齢者や後継者のない農家の廃業が進む中、新鮮で安全安心な県産牛乳乳製品の安定的な供給を継続するには、1頭あたりの産乳量増加と後継牛確保のための規模拡大が必要である。</p> <p>高能力乳用牛導入や優良雌選別精液、高能力受精卵活用による遺伝的改良と同時に、個体能力システム活用への支援による飼養管理技術の向上により、生乳生産量と乳質を向上させることができる。</p>						
	事業コストに対する評価、見直し状況		<p>近年物価が上昇傾向にある中、事業に係る経費の単価等も上昇しており、事業実施に必要な経費の確保に努める必要はあるが、随時事業精査によるコスト低減を心がける。</p>						
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		<p>本事業の実施と酪農家への適切な飼養管理指導の実施により、目標の達成は可能であると考えます。</p>						
実施方針	方向性		<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定						
	説明		<p>「『ひょうごの乳牛』乳量・乳質アップ推進事業」を廃止した上で、本県乳用牛の能力向上と後継牛確保のバランスのとれた対策を展開し、更なる生乳生産量を確保するとともに、高品質な生乳生産を図るため、当該事業をH32年度まで実施する。</p>						



# 事務事業評価資料

施策体系	地域と共に持続する産業を育む		所管課班	水産課漁場整備班					
施策名	高品質な農林水産物のブランド化、生産力・販売力の強化								
事業名	離島漁業再生支援交付金事業（平成18年度～）		連絡先	078-362-3480					
事業目的	漁業・漁村の有する多面的（公益的）機能を維持し、条件不利益地域等へ支援することにより、離島の活性化を図る。								
事業内容	<p>離島振興法で指定された離島を対象に、漁業集落が、市町長との間で締結する協定に基づき行う、漁場生産力の向上や漁場の再生に関する実践的な取組などを支援するため、離島漁業再生支援事業交付金を交付</p> <p>○交付対象者 漁業集落</p> <p>○交付単価 2,720千円（20世帯あたり）</p> <p>○負担割合 ・一般離島：国1/2、県1/4、市町1/4          ・特認離島：国1/3、県1/3、市町1/3</p>								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		64,500千円		65,508千円		65,508千円		
	財源内訳	国庫支出金	41,981千円		42,864千円		42,864千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他	0千円		0千円		0千円		
		一般財源	22,519千円		22,644千円		22,644千円		
	人件費②		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	
		791千円		794千円		809千円			
総コスト（①+②）		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人		
		65,291千円		66,302千円		66,317千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率（％）		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	漁業集落協定数	3協定	毎年度	3協定 (21,764千円)	3協定 (22,101千円)	3協定 (22,106千円)	100.0%	100.0%	100.0%
漁業世帯数	632世帯	毎年度	624世帯 (105千円)	601世帯 (110千円)	632世帯 (105千円)	98.7%	95.1%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性		<p>離島における豊富な漁業資源の活用を通じて離島の活性化を図るため、各集落の活動実態に応じた取組を支援し、活性化に向けた意識を高める当該事業は必要である。</p> <p>また、漁業者に直結する取組だけでなく、地域住民や観光客等も取り込んだ取組や本土への販路拡大に向けた取組も対象としており、離島全体の活性化が図られる。</p>						
	事業コストに対する評価、見直し状況		<p>離島を管轄する市町は協定集落への指導を行い、県は制度の適正執行や他施策との連携等について、市町に対し指導することとしており、県、市町との役割分担を図っている。</p> <p>当該事業の実施にあたっては、各集落での取組が速やかに行えるよう、関係機関が役割分担を図るとともに、相互に連携し、効率的な事業実施に努めている。</p>						
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		<p>事業の実施により目標を達成できているが、社会的背景として人口減少が趨勢であり、離島世帯数の逡減が不可避であることから、今後の漁業世帯数の推移に注視する必要がある。</p>						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
	説明	国が定めた3期目の5カ年事業（平成27年度～平成31年度：2年目）であり、国の制度に則った実施方法や負担割合で、引き続き事業を実施する。							

# 事務事業評価資料

施策体系	地域と共に持続する産業を育む		所管課班	水産課漁場整備班							
施策名	高品質な農林水産物のブランド化、生産力・販売力の強化										
事業名	貝類養殖の新技术普及推進事業(平成27年度～)		連絡先	078-362-9230							
事業目的	漁場環境の悪化原因になる落ちガキの効率的な回収と損失を軽減するなどの新技术を普及させ、カキとアサリの複合養殖へ誘導することにより、貝類養殖の経営安定を図る。										
事業内容	<p>①落ちガキキャッチャーの導入補助(6,000千円)</p> <p>②アサリはえ縄式養殖の導入補助(1,000千円)</p> <p>③アサリ中間育成用被覆網の導入補助(40千円)</p> <p>④(新)カキ自家採苗技術と施設の整備補助(1,350千円) 本県カキ養殖業の更なる高度化を図るため、本県漁業者が自ら種苗を生産する技術の導入と施設の整備に必要な費用を補助</p> <p>⑤(新)カゴ式アサリ中間育成の導入補助(1,800千円) アサリ養殖の生産拡大を図るため、栽培漁業センターのアサリ種苗を、新開発の育成カゴで養殖用種苗の適サイズまで育成する取組を支援</p> <p>○事業期間 平成27年度～29年度 ○事業主体 漁業協同組合、漁業者グループ ○補助率 定額</p>										
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額				
	事業費①		0千円		13,200千円		10,190千円				
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円				
		県債	0千円		0千円		0千円				
		その他	0千円		0千円		0千円				
		一般財源	0千円		13,200千円		10,190千円				
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人			
		0千円		794千円		809千円					
総コスト(①+②)		従事人員	0.0人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人				
		0千円		13,994千円		10,999千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)				
		目標値	年度				H26	H27	H28		
	導入経営体・団体数	128団体	H29	0団体	42団体 (333千円)	81団体 (282千円)	-	32.8%	63.3%		
自己評価	事業の必要性・有効性	日本でもトップクラスのカキ養殖環境を維持しカキ養殖業の収入安定を図る。 カキとアサリの複合養殖に誘導し、不漁による減収リスクを分散させ、漁業者の経営の安定化を図る。									
	事業コストに対する評価、見直し状況	カキ養殖事業者が新技术導入に向けて殆どの費用を自己負担するため、事業推進に係る支援は低コストに抑える事が出来ると考える。									
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	カキ・アサリ養殖を営む全経営体・団体へ指導し、普及を目指す。									
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規		<input checked="" type="checkbox"/> 拡充		<input type="checkbox"/> 継続		<input type="checkbox"/> 実施手法の見直し			
		<input type="checkbox"/> 廃止		<input type="checkbox"/> 縮小		<input type="checkbox"/> 統合		<input type="checkbox"/> 凍結(休止)		<input type="checkbox"/> 延長	
説明	種苗不足や漁場不足、底質環境の悪化などの課題を解決できる新技术を、広く漁業者に普及し、貝類養殖の振興を図る。										

事務事業評価資料

施策体系	地域と共に持続する産業を育む		所管課班	水産課漁政班						
施策名	高品質な農林水産物のブランド化、生産力・販売力の強化									
事業名	漁業人材確保事業（平成28年度～）		連絡先	078-362-3478						
事業目的	複合的な漁業経営モデルの普及等のため、雇用就業からの独立や複合経営などを希望する漁業者に対し、ステップアップ研修を行うとともに、漁船等の貸与に必要な経費を支援することで、新規就業者等の設備投資に対する負担軽減を行い、県内漁業活性化の推進を図る。									
事業内容	<p>①漁業就業者ステップアップ研修支援（10,000千円） 雇用就業からの独立や漁船漁業と養殖漁業の複合経営、6次産業化の取組みなどを希望する漁業者を対象に、ステップアップ研修を行う指導者（漁協が認定）や座学研修に必要な経費を支援 ○事業期間：平成28年度～31年度 ○事業主体：漁業協同組合連合会（一次受入機関：漁業協同組合、二次受入機関：漁業者） ○補助率：定額</p> <p>②漁業施設貸与事業（90,000千円） 新規就業者等の設備投資負担を軽減するため、漁船等の施設を整備のうえ、新規就業者等に貸与するために必要な経費を支援 ○事業期間：平成28年度～31年度 ○事業主体：漁業協同組合、漁業協同組合連合会 ○対象者：新規就業者、複合経営者、沖合漁業者 ○対象施設：漁船、高鮮度保持等施設 ○補助率：新規就業者 1/2、その他 1/3</p>									
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額			
	事業費①		0千円		0千円		100,000千円			
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		27,859千円			
		県債	0千円		0千円		0千円			
		その他	0千円		0千円		0千円			
		一般財源	0千円		0千円		72,141千円			
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.2人		
		0千円		0千円		1,619千円				
総コスト（①+②）		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.2人			
		0千円		0千円		101,619千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率（%）			
		目標値	年度				H26	H27	H28	
	新規漁業就業者数	50人	毎年度	59人	40人	50人 (2,032千円)	-	-	100.0%	
漁業就業者数	4,500人 (予測値+100人)	H31	5,181人	5,000人	4,875人 (21千円)	-	-	100.0%		
自己評価	事業の必要性・有効性		漁業就業者は10年前と比較して約17%減少しているが、30歳代の減少が特に大きく、働き盛りの世代の廃業が目立つ。そのため、複合経営や6次産業化等のもうかる水産業への誘導、新規就業者等の初期投資の負担軽減により、次世代を担う漁業者の育成・確保を図る。							
	事業コストに対する評価、見直し状況		県漁連や漁協が事業主体となり、新規漁業就業者総合支援事業（国庫補助）や浜の担い手漁船リース緊急事業（国庫補助）を実施する予定であり、本事業と一体的に実施することでコストの低減を図る。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		次世代を担う漁業者の育成・確保、複合的な漁業経営モデルの普及を図ることにより、漁業就業者の定着を目指す。							
実施方針	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
		説明	複合的な漁業経営モデルの普及、次世代を担う漁業者の育成・確保を図る。							

# 事務事業評価資料

施策体系	地域と共に持続する産業を育む		所管課班	水産課漁場整備班							
施策名	高品質な農林水産物のブランド化、生産力・販売力の強化										
事業名	豊かな瀬戸内海再生調査事業（平成27年度～）		連絡先	078-362-3480							
事業目的	豊かな瀬戸内海に再生するためには、栄養塩と水産資源の関係性を調査しながら適正な栄養塩管理を実施していくことが必要である。そこで、本県において主要魚種であり資源管理や生態解明が進んでいるイカナゴを対象として、栄養塩との関係性を解明するための調査の実施により、栄養塩管理のモデル化推進を図る。										
事業内容	<p>① イカナゴの餌生物調査          海域の栄養塩との関係性を解明するため、播磨灘、大阪湾において、栄養塩からイカナゴまでの食物連鎖をつなぐ餌生物（プランクトン）調査を実施。          【調査内容】イカナゴの胃内容物調査、動物・植物プランクトン調査、栄養塩類の分析</p> <p>② 統計調査          イカナゴの漁獲データと環境データの再整理と分析、栄養塩と水産資源に関する情報収集。</p> <p>③（新）イカナゴ生態系モデル構築のための調査          イカナゴ資源に必要な栄養塩量を把握するため、播磨灘、大阪湾において、イカナゴ生態系モデルの構築に必要な調査を実施。          【調査内容】動物・植物プランクトン調査、イカナゴ漁獲標本船調査、シミュレーション解析等</p>										
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額				
	事業費①		0 千円		3,827 千円		9,310 千円				
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円				
		県債	0 千円		0 千円		0 千円				
		その他	0 千円		0 千円		0 千円				
		一般財源	0 千円		3,827 千円		9,310 千円				
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人			
		0 千円		2,381 千円		2,428 千円					
総コスト（①+②）		従事人員	0.0人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人				
		0 千円		6,208 千円		11,738 千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率（％）				
		目標値	年度				H26	H27	H28		
	イカナゴ漁獲量（H27～H31平均）	11千トン	毎年度	11千トン	11千トン (564 千円)	11千トン (1,067 千円)	-	100.0%	100.0%		
自己評価	事業の必要性・有効性	適正な栄養塩管理を行うため、海域の栄養塩と水産資源の関係性を実証し、さらに水産資源にとって必要な海域の栄養塩量を把握することが必要である。また、その結果をもとに、国に貧栄養化対策の必要性について提案することが必要である。									
	事業コストに対する評価、見直し状況	精度の高い結果を得るため、現地調査と生態系モデルによるシミュレーション解析が必要であり、このコストは妥当と考えるが、既存データも活用しながら効率的な調査に努める。									
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	イカナゴの主漁場である播磨灘と大阪湾で調査等を実施し、適正な栄養塩管理の施策の実施につなげる。									
実施方針	方向性	□新規		■拡充		□継続		□実施手法の見直し			
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長	
説明	適正な栄養塩管理のためには必要な調査であり、また、国に貧栄養化対策の必要性について提案するため継続する。										

事務事業評価資料

施策体系	地域と共に持続する産業を育む		所管課班	林務課木材利用班							
施策名	多様な担い手による森林管理		連絡先	078-362-3467							
事業名	木材産業等高度化推進事業（昭和55年度～）										
事業目的	低利の融資の実施により、木材関連業者の経営安定を図る。										
事業内容	<p>事業の合理化を推進しようとする木材関連業者に対してその行う事業に必要な資金を低利で融資。</p> <p>○融資対象：木材の生産・流通等を担う事業者が作成した合理化計画の認定を受けた者（合理化計画）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業経営改善計画：生産工程の改善、経営管理の合理化、その他事業の経営改善に関する計画</li> <li>・構造改善計画：共同の申請に基づき、安定的な取引関係の確立による事業規模の拡大、その他木材の生産部門又は流通部門の構造改善に関する計画</li> </ul> <p>○資金内容：事業の合理化を推進するのに必要な短期の運転資金</p> <p>○融資限度額：1,000万円～1億円（特認は4億円）</p>										
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額				
	事業費①	国庫支出金	289,856 千円		600,220 千円		600,060 千円				
		県債	0 千円		0 千円		0 千円				
		その他(貸付金償還金)	289,856 千円		600,220 千円		600,060 千円				
		一般財源	0 千円		0 千円		0 千円				
	人件費②	従事人員	0.7人	従事人員	0.7人	従事人員	0.7人				
5,539 千円		5,555 千円		5,665 千円							
総コスト(①+②)		従事人員	0.7人	従事人員	0.7人	従事人員	0.7人				
		295,395 千円		605,775 千円		605,725 千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)				
		目標値	年度				H26	H27	H28		
		430 千m3	H30	316 千m3 (1 千円)	316 千m3 (2 千円)	343 千m3 (2 千円)	73.5%	73.5%	79.8%		
自己評価	事業の必要性・有効性		県内の木材業者は零細企業が多く、その数も年々減少している。事業の合理化を推進しようとする木材業者に対し、その行う事業に必要な資金を低利で融資することにより、経営の安定化に寄与している。								
	事業コストに対する評価、見直し状況		民間金融機関との協調融資という形態で事業を実施し、融資の審査・実行・償還は貸付を行う金融機関が行うことで、効率的に貸付を行うことができている。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		達成率は実績として約80%となり、今後、新ひょうご林内路網1,000kmプランの実行等により、搬出間伐による県産木材の供給量が増加すると期待できる。								
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し			
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長	
説明		<p>本制度は、法令等に基づき木材業界全体を網羅する唯一の低利融資制度として全国的に実施されている。</p> <p>県内の人工林資源は成熟化しており、県内外で見込まれる木材需要に対応すべく、今後とも県産木材供給の担い手である木材業界の育成や体制の強化、県内木材産業の活性化を図るために本制度を引き続き実施する。</p>									

事務事業評価資料

施策体系	地域と共に持続する産業を育む		所管課班	林務課木材利用班					
施策名	森林資源循環の推進		連絡先	078-362-9224					
事業名	兵庫県産木材利用木造住宅特別融資事業（昭和60年度～）								
事業目的	低利・長期固定の融資の実施により、木造住宅の建設及び内装木質化の促進を図る。								
事業内容	<p>木材利用の大層を占める木造住宅での県産木材利用を促進するため、住宅建築に対し、低利・長期固定の住宅融資を実施。</p> <p>○融資対象：県産木材を50%以上活用した木造住宅建設 県産木材の内装材を30㎡以上使用したリフォーム</p> <p>○融資限度額</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県産木材使用割合50%以上60%未満：1,500万円</li> <li>・県産木材使用割合60%以上：2,000万円</li> <li>・県産木材使用割合80%以上：2,300万円</li> </ul> <p>※リフォームは500万円 ※県産年度瓦を50㎡以上使用した場合は200万円上乗せ ※兵庫県環境配慮型住宅基準を満たす場合は500万円(リフォームの場合は200万円)上乗せ ※(新)県産木材を80%以上使用しかつ高強度梁仕口Tajima TAPOS技術を活用した場合は200万円上乗せ</p> <p>○償還期間：25年以内 (長期優良住宅の認定かつ県産木材使用率60%以上の場合、最長35年以内に延長)</p>								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額	27年度当初予算額	28年度当初予算額				
	事業費①		14,776,990 千円	19,086,959 千円	22,649,062 千円				
	財源内訳	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円				
		県債	0 千円	0 千円	0 千円				
		その他(貸付金償還金)	14,776,990 千円	19,086,959 千円	22,649,062 千円				
		一般財源	0 千円	0 千円	0 千円				
人件費②		従事人員 1.3人 10,287 千円	従事人員 1.3人 10,317 千円	従事人員 1.3人 10,521 千円					
総コスト(①+②)		従事人員 1.3人 14,787,277 千円	従事人員 1.3人 19,097,276 千円	従事人員 1.3人 22,659,583 千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	県産木材利用木造住宅建設戸数	1,100戸	毎年度	1,011 戸 (14,626 千円)	1,000 戸 (19,097 千円)	1,000 戸 (22,660 千円)	91.9%	90.9%	90.9%
自己評価	事業の必要性・有効性		森林資源の成熟化、及び新たな接合技術の開発による木材供給量増大への対応のため、木材利用の大層を占める住宅分野で県産木材の利用を促進する必要がある。 木造住宅での県産木材利用が促進され、県内の木材産業全体の活性化に繋がる。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		民間金融機関との協調融資という形態で事業を実施し、融資の審査・実行・償還は貸付を行う金融機関が行うことで、効率的に貸付を行うことができています。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		住宅着工数全体が縮小するなか、特別融資の利用件数の増加とともに、県産木材利用木造住宅の着工数も増加しており、県産木材の利用促進に大きく貢献していると考えられる。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し							
		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
説明	県産木材使用率を高めるため、県産木材を80%以上使用し、かつ高強度梁仕口Tajima TAPOS技術を活用した場合、200万円融資限度額を引き上げる区分を新たに設けた。								

事務事業評価資料

施策体系	地域と共に持続する産業を育む		所管課班	林務課木材利用班							
施策名	森林資源循環の推進										
事業名	兵庫県産木材利用促進特別融資事業（平成4年度～）		連絡先	078-362-3467							
事業目的	県産木材の利用拡大により、県内の林業・木材産業の健全な発展を図る。										
事業内容	<p>①通常枠          県産木材の利用拡大を図ろうとする製材業者に対し、その事業に必要な資金を低利で融資          ○資金使途：県産木材の取扱に要する運転資金          ○融資限度額：一般：1事業者あたり5千万円</p> <p>②木質バイオマス枠（H26～）          未利用森林資源やチップなど木質バイオマス燃料の増産と安定的な供給体制の確立を図ろうとする素材生産業者、チップ加工業者等に対して、事業拡大に必要な資金を低利で融資          ○資金使途：木質バイオマス燃料の取扱に要する運転資金          ○融資限度額：1事業者あたり5千万円</p> <p>③高性能林業機械枠（H26～）          補助事業を活用して高性能林業機械等を導入し、原木生産力の強化を図ろうとする素材生産業者に対して、購入に必要な資金を低利で融資          ○資金使途：補助事業を活用した高性能林業機械の購入に必要な設備資金          ○融資限度額：1台あたり2千万円</p>										
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額				
	事業費①		168,750 千円		300,000 千円		100,000 千円				
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円				
		県債	0 千円		0 千円		0 千円				
		その他(貸付金償還金)	168,750 千円		300,000 千円		100,000 千円				
		一般財源	0 千円		0 千円		0 千円				
	人件費②		従事人員	0.7人	従事人員	0.7人	従事人員	0.7人			
		5,539 千円		5,555 千円		5,665 千円					
総コスト（①+②）		従事人員	0.7人	従事人員	0.7人	従事人員	0.7人				
		174,289 千円		305,555 千円		105,665 千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率（%）				
		目標値	年度				H26	H27	H28		
	県産木材供給量	430 千m3	H30	316 千m3 (1 千円)	316 千m3 (1 千円)	343 千m3 (1 千円)	73.5%	73.5%	79.8%		
自己評価	事業の必要性・有効性	県産木材の安定供給のためには、年々減少する県産木材製材業者の経営安定化を図ることが重要である。県内製材工場の経営安定化により、県産木材の安定供給に寄与している。									
	事業コストに対する評価、見直し状況	民間金融機関との協調融資という形態で事業を実施し、融資の審査・実行・償還は貸付を行う金融機関が行うことで、効率的に貸付を行うことができている。									
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	達成率は実績として約80%となり、今後、新ひょうご林内路網1,000kmプランの実行等により、搬出間伐による県産木材の供給量が増加すると期待できる。									
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し			
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長	
説明	本制度は、県産木材の取扱規模拡大を図ろうとする製材業者に不可欠であり、また、木質バイオマス燃料の安定供給体制の構築、高性能林業機械の導入促進を図るため、引き続き実施する。										